

令和 4 年度

朝倉市決算審査及び
基金運用状況審査意見書

一般会計
特別会計

朝倉市監査委員

5 朝 監 第 5 1 号
令和 5 年 8 月 1 7 日

朝倉市長 林 裕二 様

朝倉市監査委員 田原 誓成
朝倉市監査委員 堀尾 俊浩

令和 4 年度朝倉市一般会計・特別会計決算審査及び基金運用状況審査
意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 4 年度朝倉市各会計（秋月財産区特別会計及び公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定められた書類について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

令和4年度 朝倉市各会計歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 決算の総括	
(1) 決算の概要	2
ア 総計決算	2
イ 純計決算	2
(2) 決算規模の推移	2
(3) 各会計別総計差引額及び純計差引額の前年度比較	3
2. 一般会計	
(1) 決算の状況	4
(2) 財政構造	5
(3) 歳入の状況	6
ア 歳入の決算状況の概要	6
イ 款別歳入決算状況	7
第1款 市税	7
第2款 地方譲与税	7
第3款 利子割交付金	7
第4款 配当割交付金	8
第5款 株式等譲渡所得割交付金	8
第6款 法人事業税交付金	8
第7款 地方消費税交付金	8
第8款 ゴルフ場利用税交付金	9
第9款 環境性能割交付金	9
第10款 地方特例交付金	9
第11款 地方交付税	9
第12款 交通安全対策特別交付金	10
第13款 分担金及び負担金	10
第14款 使用料及び手数料	11
第15款 国庫支出金	11
第16款 県支出金	11
第17款 財産収入	11
第18款 寄附金	12
第19款 繰入金	12
第20款 繰越金	12

第 2 1 款 諸収入	12
第 2 2 款 市債	13
ウ 市税・市税外の収入未済額、不納欠損額	13
(ア) 市税	13
(イ) 市税外収入	14
(4) 歳出の状況	15
ア 歳出の決算状況の概要	15
イ 款別歳出決算状況	16
第 1 款 議会費	16
第 2 款 総務費	17
第 3 款 民生費	17
第 4 款 衛生費	18
第 5 款 労働費	18
第 6 款 農林水産業費	19
第 7 款 商工費	19
第 8 款 土木費	19
第 9 款 消防費	20
第 1 0 款 教育費	20
第 1 1 款 災害復旧費	21
第 1 2 款 公債費	21
第 1 4 款 予備費	21
3. 特別会計	
(1) 住宅新築資金等貸付特別会計	22
(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	23
(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	24
(4) 後期高齢者医療特別会計	25
(5) 介護保険特別会計	26
(6) 工業用地造成事業特別会計	27
4. 資金収支の状況	28
5. 市債の状況	28
6. 財産に関する調書	29
7. むすび	29

令和4年度 朝倉市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象	30
第2. 審査の期間	30
第3. 審査の方法	30
第4. 審査の結果	30
(1) 朝倉市国民健康保険高額療養資金貸付基金	30
(2) 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金	30
(附) 決算審査資料	31
資料 1 歳入歳出決算総括表	32
資料 2 一般会計款別歳入一覧表	33
資料 3 一般会計収支決算年度比較表	34
資料 4 一般会計財源別決算額調	35
資料 5 市税収入状況表	36
資料 6 一般会計款別歳出一覧表	37
資料 7 一般会計節別集計表	38
資料 8 住宅新築資金等貸付特別会計 款別歳入歳出予算決算対照表	39
資料 9 国民健康保険特別会計(事業勘定) 款別歳入歳出予算決算対照表	40
資料 10 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定) 款別歳入歳出予算決算対照表	41
資料 11 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	42
資料 12 介護保険特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	43
資料 13 工業用地造成事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	44
資料 14 特別会計節別集計表	45

注1 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、表示金額未滿を四捨五入した。

注2 各表中の比率は原則として表示単位未滿を四捨五入しているため、総数と内訳合計は一致しない場合がある。

注3 各表中の符号「△」は負数。「－」は該当なし等である。

令和4年度 朝倉市各会計歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象

- 令和4年度 一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
- 令和4年度 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)歳入歳出決算
- 令和4年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算

第2. 審査の期間

令和5年7月1日から令和5年8月17日まで

第3. 審査の方法

審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が関係法令に定められた様式によって作成されているか、また、計数についての正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政の運営状況等に主眼をおき、会計管理者所管の会計諸帳簿等及び各課からの関係書類等に基づき、決算計数の照合、点検並びに内容の検討を行うとともに、関係職員から補足説明等を受け、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果も勘案し、審査を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に定められた様式によって作成されており、かつ、関係諸帳簿等の計数も正確であり、令和4年度における決算は適正に表示されていると認められた。

また、予算の執行状況及び財政の運営状況についても、おおむね適正に執行されていると認められた。

以下、審査の概要は次のとおりであり、歳入歳出決算の計数分析等「審査資料」を添付しているので、参照されたい。

1. 決算の総括

(1) 決算の概要 (審査資料1参照)

ア 総計決算

本年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一般会計	38,652,874,102	37,312,341,091	1,340,533,011
特別会計	14,450,615,472	14,132,186,234	318,429,238
合 計	53,103,489,574	51,444,527,325	1,658,962,249

イ 純計決算

総計決算には、一般会計と特別会計の相互間において繰入金、繰出金が重複計上されており、これを控除した純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

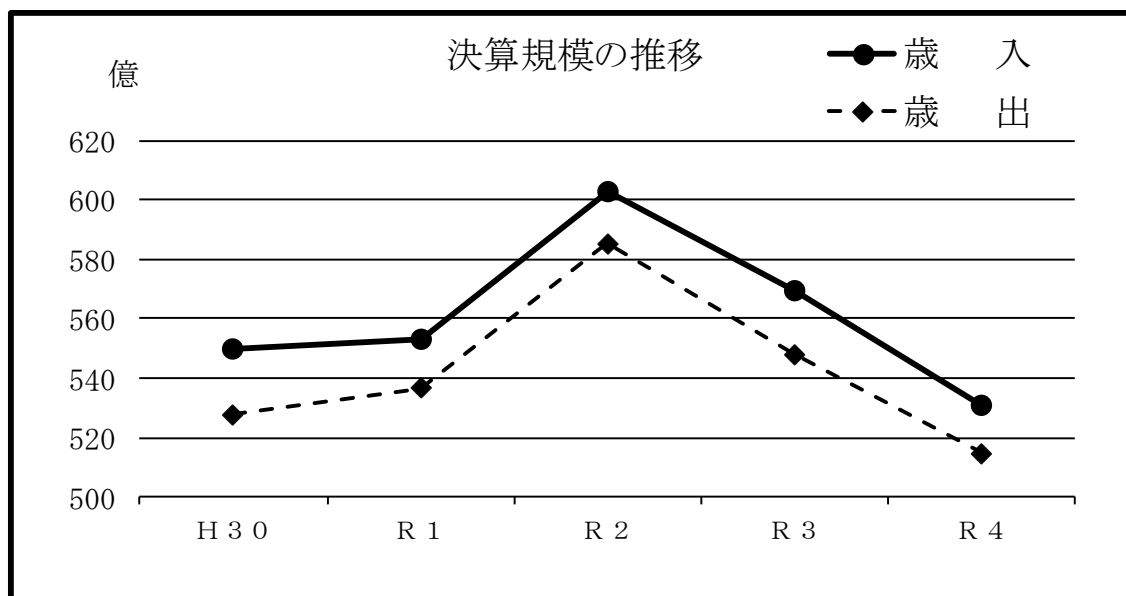
区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一般会計	38,650,262,916	35,551,367,681	3,098,895,235
特別会計	12,689,642,062	14,129,575,048	△ 1,439,932,986
合 計	51,339,904,978	49,680,942,729	1,658,962,249

(2) 決算規模の推移

過去5年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
平成30年度	55,000,420	52,755,012	2,245,408
令和元年度	55,336,734	53,646,439	1,690,295
令和2年度	60,265,369	58,535,883	1,729,486
令和3年度	56,940,351	54,801,792	2,138,559
令和4年度	53,103,490	51,444,527	1,658,962



(3) 各会計別総計差引額及び純計差引額の前年度比較

各会計別総計差引額及び純計差引額を前年度と比較すると、次のとおりである。

・ 総計

(単位：円)

区分		総計差引額		比較
		令和3年度	令和4年度	
一般会計		1,712,228,884	1,340,533,011	△ 371,695,873
特別会計	住宅新築資金等貸付	0	0	0
	国民健康保険 (事業勘定)	173,417,397	53,670,492	△ 119,746,905
	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	21,751,768	23,240,289	1,488,521
	後期高齢者医療	28,478,770	31,593,600	3,114,830
	介護保険	202,122,228	209,924,857	7,802,629
	工業用地造成事業	0	0	0
	計	425,770,163	318,429,238	△ 107,340,925
合計		2,137,999,047	1,658,962,249	△ 479,036,798

・ 純計

(単位：円)

区分		純計差引額		比較
		令和3年度	令和4年度	
一般会計		3,505,776,075	3,098,895,235	△ 406,880,840
特別会計	住宅新築資金等貸付	147,000	147,000	0
	国民健康保険 (事業勘定)	△ 416,616,945	△ 506,633,665	△ 90,016,720
	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	16,838,768	23,240,289	6,401,521
	後期高齢者医療	△ 220,268,839	△ 228,321,990	△ 8,053,151
	介護保険	△ 744,712,107	△ 727,957,773	16,754,334
	工業用地造成事業	△ 506,905	△ 406,847	100,058
	計	△ 1,365,119,028	△ 1,439,932,986	△ 74,813,958
合計		2,140,657,047	1,658,962,249	△ 481,694,798

2. 一般会計

(1) 決算の状況

令和4年度の決算は、次のとおりである。

歳入	38,652,874,102 円
歳出	37,312,341,091 円
歳入歳出差引額	1,340,533,011 円

過去5年間の決算収支状況は、次のとおりである。

歳入歳出差引額から、その中に含まれている翌年度繰越財源 301,290 千円及び事業繰越額 2,896 千円を控除した実質収支額は、1,036,347 千円の黒字決算となっている。本年度の単年度収支額は、実質収支額から前年度実質収支額 958,627 千円を差し引き 77,720 千円の黒字となっている。

この中には、黒字要素(財政調整基金積立額、市債繰上償還額)が含まれるので、これらを加減した実質単年度収支額は 1,522,072 千円の黒字である。

決算収支状況

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	40,949,435	41,211,873	46,248,549	42,414,157	38,652,874
歳出	38,658,325	39,669,297	44,739,630	40,701,928	37,312,341
歳入歳出差引額	2,291,110	1,542,576	1,508,919	1,712,229	1,340,533
翌年度へ繰り越すべき財源	1,291,550	556,925	545,436	750,791	301,290
事業繰越額	584	481	496	2,811	2,896
実質収支額	998,976	985,170	962,987	958,627	1,036,347
単年度収支額	168,666	△ 13,806	△ 22,183	△ 4,360	77,720
積立金	72,890	44,996	271,916	23,258	23,205
繰上償還金	0	417,375	980,987	1,480,817	1,421,147
積立金取崩額	550,000	0	0	0	0
実質単年度収支額	△ 308,444	448,565	1,230,720	1,499,715	1,522,072

(2) 財政構造

財政構造については、地方財政状況調査(普通会計)をもとに算定すると次のとおりである。
なお、全国類似都市における平均指数は、総務省調査資料による。

財政構造

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数	朝倉市	0.54	0.54	0.54	0.52	0.51
	類似団体平均	0.51	0.52	0.53	0.44	※
経常収支比率	朝倉市	89.2	91.0	92.5	86.3	92.2
	類似団体平均	92.2	92.8	92.1	88.6	※
実質公債費比率	朝倉市 (単年度)	8.1 (8.6)	8.8 (10.5)	9.4 (9.3)	9.2 (7.9)	8.6 (8.9)
	類似団体平均	7.8	7.7	7.5	8.0	※

※令和4年度の「類似団体平均」は、現時点において参照あるいは算出できる資料等がないため記載していない。

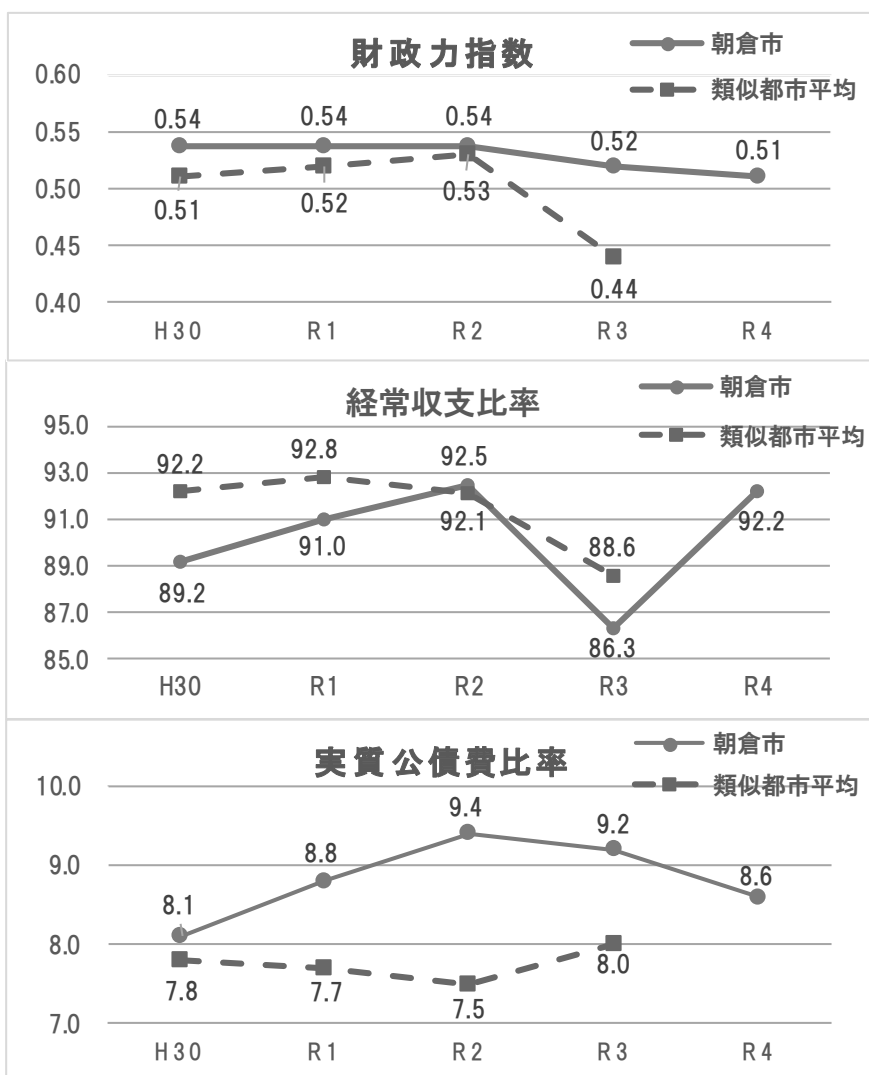
財政力指数は、財政上の能力を示すもので「1.0」に近いほど財政力が強い。(当該年度を含む過去3年間の平均値)

本年度の財政力指数は 0.51 で 0.01 ポイント減少した。類似都市平均を上回る水準ではあるものの、令和2年度以降2年連続で減少(=悪化)している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、財政分析において重視される。この比率が低いほど財政に弾力性があることを示しており、70%~80%が標準とされる。

本年度の経常収支比率は 92.2 %と、前年度と比較し 5.9 ポイント増加(=悪化)している。

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示すものであり、18%以上の団体は起債の許可が必要となり、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなる。本年度の実質公債費比率(当該年度を含む過去3年間の平均値)は 8.6 %と、前年度と比較し 0.6 ポイント減少(=改善)しており、単年度で比較すると 1.0 ポイント増加(=悪化)(R2 9.3 %、R3 7.9 %、R4 8.9 %)している。実質公債費比率の状況としては減少傾向にあるが、これは継続して行われている繰上償還により、繰上償還額等を除いた元利償還金の額が減少したことによるものである。公債費の財政負担を軽減し、財政の健全化を推進するためにも、引き続き交付税措置率の高い市債の選択や積極的な繰上償還の活用を行うことで、実質公債費比率を改善されることを期待する。



(3) 歳入の状況（審査資料2～4参照）

ア 歳入の決算状況の概要

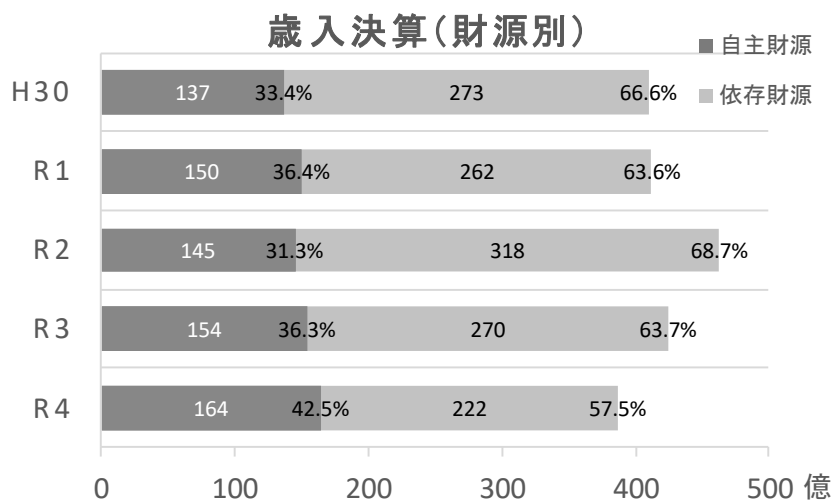
令和4年度の歳入状況は、審査資料2「一般会計款別歳入一覧表」のとおりである。

予算現額	42,875,000,000	円	(令和3年度)	48,212,721,000	円
調定額	39,669,542,894	円	(令和3年度)	43,453,599,048	円
収入済額	38,652,874,102	円	(令和3年度)	42,414,156,834	円
不納欠損額	16,279,498	円	(令和3年度)	6,930,234	円
収入未済額	1,000,389,294	円	(令和3年度)	1,032,511,980	円

収入済額の予算現額に対する割合は90.2%、前年度の88.0%より2.2ポイント増加し、調定額に対しては97.4%、前年度の97.6%より0.2ポイント減少した。

決算額（＝収入済額）は、前年度と比較し3,761,283千円減少している。

次に、歳入決算を自主財源と依存財源別にみると、次のとおりである。



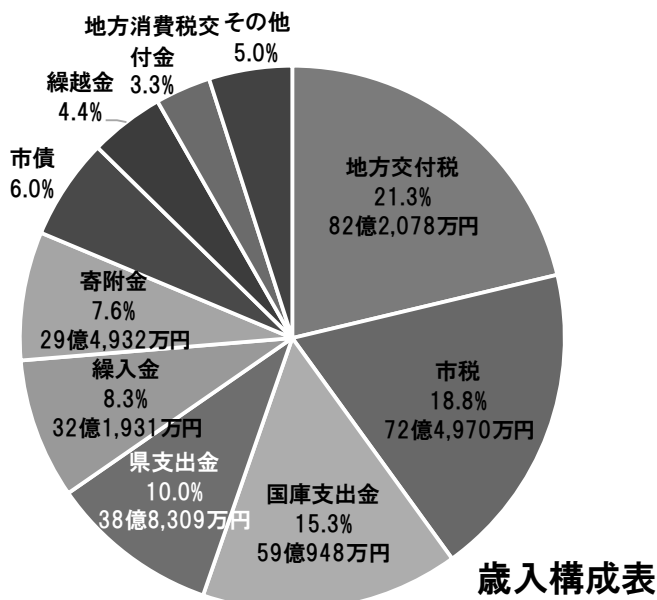
歳入決算(財源別)

(単位：千円・%)

区分	自主財源			依存財源		
	決算額	構成比	増減比 (H30年度=100)	決算額	構成比	増減比 (H30年度=100)
平成30年度	13,672,094	33.4	100.0	27,277,341	66.6	100.0
令和元年度	15,004,300	36.4	109.7	26,207,572	63.6	96.1
令和2年度	14,483,942	31.3	105.9	31,764,607	68.7	116.5
令和3年度	15,402,886	36.3	112.7	27,011,271	63.7	99.0
令和4年度	16,417,121	42.5	120.1	22,235,753	57.5	81.5

収支決算については審査資料3、財源別決算については審査資料4に示すとおりである。

自主財源については、前年度に受け入れていた平成29年7月九州北部豪雨の施設被災に対する災害共済金等の諸収入が減少しているが、ふるさと応援寄附金等の寄附金、固定資産税等の市税、地域振興基金繰入金や公共施設等整備基金繰入金等の繰入金が増加し、多くの自主財源が増加している。



一方、依存財源については、災害復旧費国庫負担金等の国庫支出金、災害復旧費補助金等の県支出金、過年発生道路橋りょう補助災害復旧事業債等の市債等多くの依存財源が大幅に減少している。依存財源割合については、前年度より 6.2 ポイント減少しており、減少傾向にあるが依然として高い。自主財源の多寡は、行政活動の自主性、安定性を担保するものであるため、今後も更なる確保努力を期待する。

イ 款別歳入決算状況

第1款 市 税 (審査資料2～5参照)

予 算 現 額	7,041,566,000 円
調 定 額	8,134,189,255 円
収 入 済 額	7,249,707,991 円
不 納 欠 損 額	15,128,898 円
収 入 未 済 額	869,352,366 円 (※収入済額には還付未済額を含む。)

市税収入済額の予算現額に対する割合は 103.0 %、調定額に対する割合は 89.1 %で、市税収入済額は前年度と比較し 291,007 千円増加している。この主な要因は、固定資産税が 188,608 千円及び市民税が 53,103 千円、たばこ税が 35,295 千円増加する等、いずれの税目も増加したことによる。

過去3年間の税目毎の比較は、次のとおりである。

税目毎の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市 民 税	2,752,478	2,670,392	97.0	2,666,686	2,589,529	97.1	2,721,460	2,642,633	97.1
固 定 資 産 税	4,556,257	3,717,480	81.6	4,500,041	3,685,025	81.9	4,666,184	3,873,634	83.0
軽 自 動 車 税	231,325	215,614	93.2	235,113	221,058	94.0	242,368	229,264	94.6
た ば こ 税	423,173	423,173	100.0	446,085	446,085	100.0	481,380	481,380	100.0
入 湯 税	15,969	15,969	100.0	17,003	17,003	100.0	22,797	22,797	100.0
合 計	7,979,202	7,042,628	88.3	7,864,929	6,958,701	88.5	8,134,189	7,249,708	89.1

第2款 地方譲与税

予 算 現 額	332,560,000 円
調 定 額	325,183,000 円
収 入 済 額	325,183,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 97.8 %、前年度と比較し 7,204 千円増加している。

第3款 利子割交付金

予 算 現 額	3,000,000 円
調 定 額	1,490,000 円
収 入 済 額	1,490,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 49.7 %、前年度と比較し 1,323 千円減少している。

この収入は、県が収納した県民税利子割の 59.4 %相当額を個人県民税額で按分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	19,000,000 円
調 定 額	24,039,000 円
収 入 済 額	24,039,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 126.5 %、前年度と比較し 4,346 千円減少している。
この収入は、県が収納した県民税配当割の 59.4 %相当額を個人県民税額で按分して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	26,000,000 円
調 定 額	19,982,000 円
収 入 済 額	19,982,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 76.9 %、前年度と比較し 13,158 千円減少している。
この収入は、県が収納した県民税株式等譲渡所得割の 59.4 %相当額を個人県民税額で按分して交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

予 算 現 額	152,000,000 円
調 定 額	139,870,000 円
収 入 済 額	139,870,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 92.0 %、前年度と比較し 2,591 千円増加している。
この収入は、本来県が収納した法人事業税の 7.7 %相当額を当該市町村の従業者数で按分して交付されるものである。ただし、導入後の経過措置として、今年度は法人税割3分の1、従業者数割3分の2の計算で按分し交付された。

第7款 地方消費税交付金

予 算 現 額	1,242,000,000 円
調 定 額	1,273,455,000 円
収 入 済 額	1,273,455,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 102.5 %、前年度と比較し 25,652 千円増加している。
この収入は、地方消費税（都道府県税）のうち2分の1相当額を、人口及び事業所の従業者数で按分して交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	10,000,000 円
調 定 額	19,469,800 円
収 入 済 額	19,469,800 円

収入済額の予算現額に対する割合は 194.7 %、前年度と比較し 5,517 千円減少している。

この収入は、ゴルフ場の所在する市町村に対し、県が収納した当該市町村に所在するゴルフ場のゴルフ場利用税 10分の7相当額が交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金

予 算 現 額	54,000,000 円
調 定 額	42,625,000 円
収 入 済 額	42,625,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 78.9 %、前年度と比較し 6,799 千円増加している。

この収入は、地方道路の整備財源として、県が収納した自動車税（環境性能割）の 40.85 %相当額を市道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第10款 地方特例交付金

予 算 現 額	35,000,000 円
調 定 額	42,025,000 円
収 入 済 額	42,025,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 120.1 %、前年度と比較し 133,246 千円減少している。

この主な要因は、固定資産税及び都市計画税の軽減措置への減収補填を目的として新設された、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 125,262 千円減少したことによる。その他の収入は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するため、住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付されたものが挙げられる。

第11款 地方交付税

予 算 現 額	7,701,690,000 円
調 定 額	8,220,786,000 円
収 入 済 額	8,220,786,000 円

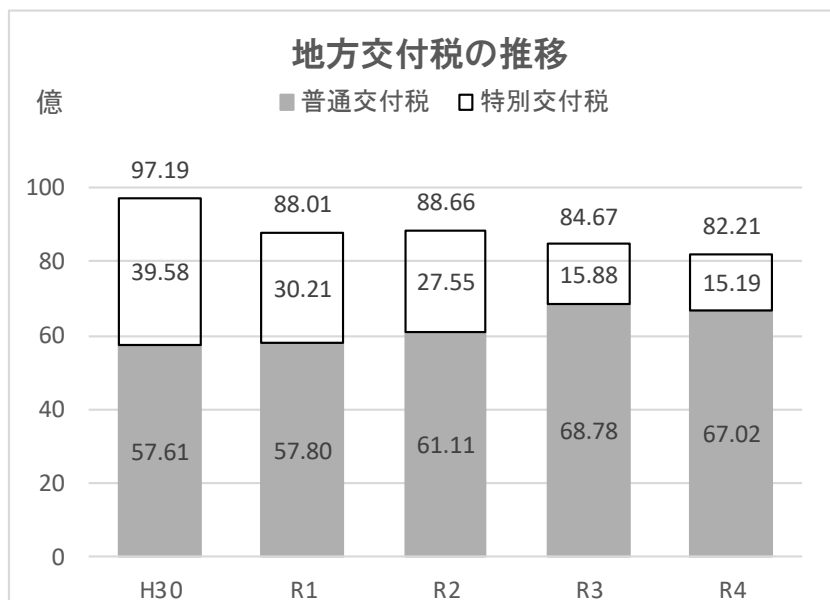
収入済額の予算現額に対する割合は 106.7 %、前年度と比較し 246,143 千円減少している。

その内、特に普通交付税においては前年度と比較し 176,772 千円と大きく減少している。

この減少の主な要因は、普通交付税の算定の基礎となる基準財政需要額の対象項目である補正予算債や緊急防災・減債事業債等のいくつかの地方債について償還が終了したことで、基準財政需要額が減少したことによる。

地方交付税の歳入総額に占める割合は、21.3%（前年度比1.3ポイント増）と最も大きく、市税18.8%、国庫支出金15.3%と共に重要な財源の一つである。なお、地方交付税の推移（右図）

及び地方交付税の内訳（下表）は表記のとおりである。



地方交付税の内訳

(単位：千円・%)

区分	普通交付税	特別交付税	合計	増減比 (H30年度=100)
平成30年度	5,760,606	3,958,298	9,718,904	100.0
令和元年度	5,779,909	3,020,866	8,800,775	90.6
令和2年度	6,110,975	2,754,884	8,865,859	91.2
令和3年度	6,878,462	1,588,467	8,466,929	87.1
令和4年度	6,701,690	1,519,096	8,220,786	84.6

第12款 交通安全対策特別交付金

予算現額	10,000,000 円
調定額	8,758,000 円
収入済額	8,758,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は87.6%、前年度と比較し1,086千円減少している。この収入は、交通事故防止対策の一環として、交通安全施設を整備するため、交通事故件数、人口集中地区及び改良済道路延長を基準に国から交付されたものである。

第13款 分担金及び負担金

予算現額	181,918,000 円
調定額	157,638,640 円
収入済額	156,002,290 円
不納欠損額	0 円
収入未済額	1,636,350 円

収入済額の予算現額に対する割合は85.8%、調定額に対する割合は99.0%、前年度と比較し4,851千円増加している。この主な要因は、児童福祉費負担金が15,444千円減少したものの、農業費分担金が17,826千円、土木費負担金が3,820千円増加したことによる。

また、収入未済額は、児童福祉費負担金1,636千円である。

第14款 使用料及び手数料

予 算 現 額	413,293,000 円
調 定 額	457,576,363 円
収 入 済 額	412,078,588 円
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	45,497,775 円

収入済額の予算現額に対する割合は 99.7 %、調定額に対する割合は 90.1 %、前年度と比較し 4,765 千円増加している。この主な要因は、公立保育所使用料をはじめとする民生使用料が 2,870 千円減少したものの、過年度分の収入額増加や池の迫団地の入居開始に伴い市営住宅使用料が 4,703 千円、市民センター使用料の増加に伴い社会教育使用料が 3,535 千円増加したことによる。

また、収入未済額の主なものは、市営住宅使用料 42,466 千円である。

第15款 国庫支出金

予 算 現 額	6,865,576,000 円
調 定 額	5,909,485,125 円
収 入 済 額	5,909,485,125 円

収入済額の予算現額に対する割合は 86.1 %、前年度と比較し 2,046,743 千円減少している。この主な要因は、社会資本整備総合交付金が 60,197 千円増加したものの、災害復旧費負担金が 1,607,290 千円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が 190,397 千円減少する等、臨時的な国庫支出金が減少したことによる。

第16款 県支出金

予 算 現 額	5,087,147,000 円
調 定 額	3,883,098,042 円
収 入 済 額	3,883,098,042 円

収入済額の予算現額に対する割合は 76.3 %、前年度と比較し 950,155 千円減少している。この主な要因は、急傾斜地崩壊対策事業費補助金等の土木費補助金が 27,478 千円増加したものの、農業用施設災害復旧費補助金が 680,754 千円、林業用施設災害復旧費補助金が 210,161 千円減少したことによる。

第17款 財産収入

予 算 現 額	82,253,000 円
調 定 額	86,037,307 円
収 入 済 額	86,037,307 円

収入済額の予算現額に対する割合は 104.6 %、前年度と比較し 11,770 千円減少している。この主な要因は、利子及び配当金が 10,946 千円減少したことによる。

第18款 寄附金

予 算 現 額	3,005,340,000 円
調 定 額	2,949,324,581 円
収 入 済 額	2,949,324,581 円

収入済額の予算現額に対する割合は 98.1 %、前年度と比較し 448,880 千円増加している。この主な要因は、総務費寄附金が 46,974 千円減少したものの、ふるさと応援寄附金が 490,425 千円、増加したことによる。なお、ふるさと応援寄附金については、令和元年度 1,600,919 千円、令和2年度 2,264,713 千円、令和3年度 2,438,052 千円、令和4年度 2,928,478 千円と毎年度増加している。

第19款 繰入金

予 算 現 額	4,885,619,000 円
調 定 額	3,219,314,039 円
収 入 済 額	3,219,314,039 円

収入済額の予算現額に対する割合は 65.9 %、前年度と比較し 247,002 千円増加している。この主な要因は、基金繰入金 248,113 千円が増加したことによる。

収入済額の内訳は、基金繰入金 3,215,385 千円、秋月財産区繰入金 1,318 千円、後期高齢者医療特別会計繰入金 2,464 千円、住宅新築資金等貸付特別会計繰入金 147 千円である。

第20款 繰越金

予 算 現 額	1,712,228,000 円
調 定 額	1,712,228,884 円
収 入 済 額	1,712,228,884 円

収入済額の予算現額に対する割合は 100.0 %、前年度と比較し 203,310 千円増加している。収入済額の内訳は、純繰越金 961,438 千円、繰越事業費等充当財源繰越金 750,791 千円である。

第21款 諸収入

予 算 現 額	505,155,000 円
調 定 額	717,480,858 円
収 入 済 額	632,427,455 円
不 納 欠 損 額	1,150,600 円
収 入 未 済 額	83,902,803 円

収入済額の予算現額に対する割合は 125.2 %、調定額に対する割合は 88.1 %、前年度と比較し 173,810 千円減少している。この主な要因は、前年度に平成29年7月九州北部豪雨で被災した松末小学校や比良松中学校、市営住宅久喜宮団地等の施設に対する災害共済金を受け入れていたことにより、雑入が 173,597 千円減少したことによる。

収入の主なものは、中小企業融資資金貸付金元利収入 107,000 千円、雑入 458,455 千円である。

また、本年度の不納欠損額は 1,151 千円で、前年度と比較し 1,040 千円増加しており、この内訳は、生活保護費返還金及び徴収金 1,143 千円、児童手当等給付費返還金 8 千円である。

第22款 市債

予 算 現 額	3,509,655,000 円
調 定 額	2,325,487,000 円
収 入 済 額	2,325,487,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 66.3 %、前年度と比較し 1,416,047 千円減少している。この主な要因は、土木債が 65,385 千円、消防債が 63,900 千円増加したものの、災害復旧事業債が 397,463 千円、民生債が 244,147 千円減少したことによる。収入の主なものは土木債 659,773 千円、総務債 474,366 千円である。

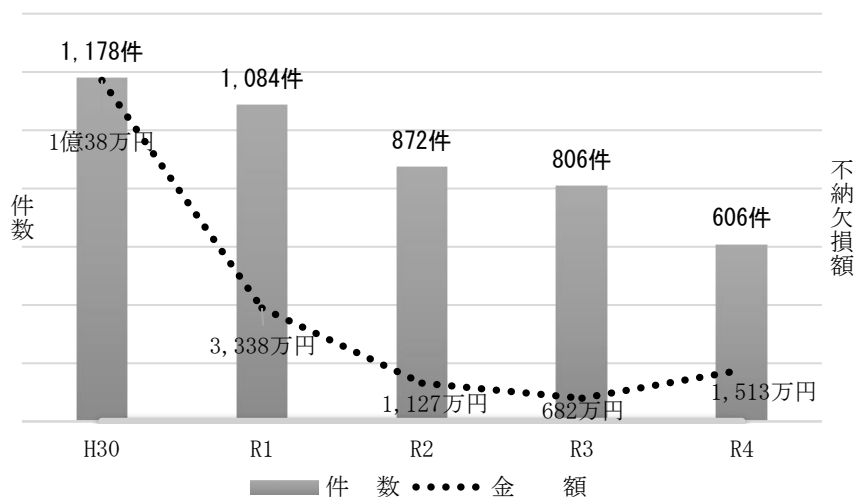
ウ 市税・市税外の収入未済額、不納欠損額

(ア) 市税

本年度の市税の不納欠損額は 15,129 千円で、その内容は次のとおりである。処分の対象になったのは無財産、生活困窮により担税力をなくしたものの、または居住不明等で徴収不能となり、一定期間を経過したものであり、前年度と比較し 8,310 千円増加している。特に市民税や固定資産税の不納欠損額が大きく増加しているが、市民税の欠損については執行停止を行っていた個別の高額案件による影響である。件数は 606 件であり、前年度と比較し 200 件減少している。過去5年間を見ると、不能欠損に至る対象件数は減少し続けている。

市税は本市歳入の根幹をなすものであり、財源確保と同時に税負担の公平を期すため、金額の多寡にかかわらず徴収事務の遂行が必要である。関係職員のなお一層の努力を期待するものである。

不納欠損件数及び不納欠損額の推移



不納欠損額内訳

(単位：件・円)

区 分	時効完成による欠損		執行停止後3年経過による欠損		納付義務の消滅による欠損		執行停止期間中の時効完成による欠損		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税(個人)	34	677,160	53	566,450	45	396,313	9	6,678,099	141	8,318,022
市民税(法人)	1	50,000	0	0	3	71,569	0	0	4	121,569
固定資産税	261	1,951,600	23	72,300	63	1,612,479	18	2,539,000	365	6,175,379
軽自動車税	24	142,500	43	194,928	25	147,200	4	29,300	96	513,928
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	320	2,821,260	119	833,678	136	2,227,561	31	9,246,399	606	15,128,898

(イ) 市税外収入

過去3年間の市税外収入での収入未済及び不納欠損の状況は、次のとおりである。

収入未済については、民生使用料、児童福祉費負担金、災害資金貸付金元利収入等において減少傾向にあるが、市営住宅使用料等において増加傾向である。また、簡易水道使用料については本年度から樫畑・万願寺・桑原簡易水道を一般会計方式で運営を行っているため、調定額及び未納額がいずれも増加している。市税外収入未済総額は 2,067 千円減少している。雑入においては本年度 1,288 千円減少しているが、そのうち生活保護費返還金及び徴収金の収入未済額は 65,318 千円と依然多額である。

公金であること、また、財源の確保と公平性を期すためにも、収入未済額の解消になお一層の徴収努力を望むものである。

市税外の収入未済及び不納欠損状況

(単位：千円)

区 分 (款)	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	調定額	収入未済額	不納欠損額	調定額	収入未済額	不納欠損額	調定額	収入未済額	不納欠損額
13 分担金及び負担金	145,520	4,541	0	153,718	2,567	0	157,639	1,636	0
農業用施設災害復旧費 担 金	11,297	175	0	9,080	19	0	6,375	0	0
児 童 福 祉 費 負 担 金	102,220	4,366	0	106,992	2,548	0	90,637	1,636	0
そ の 他	32,003	0	0	37,646	0	0	60,627	0	0
14 使用料及び手数料	465,525	42,306	0	452,382	45,069	0	457,576	45,498	0
民 生 使 用 料	58,951	1,106	0	33,735	494	0	30,728	357	0
市 営 住 宅 使 用 料	172,018	38,965	0	175,257	42,143	0	180,283	42,466	0
簡 易 水 道 使 用 料 (市 営 住 宅)	226	10	0	229	3	0	710	48	0
市 営 住 宅 駐 車 場 等 使 用 料	6,187	407	0	7,336	632	0	7,484	802	0
市 営 、 県 営 住 宅 浄 化 槽 使 用 料	2,494	1,742	0	2,477	1,720	0	2,481	1,734	0
市 営 住 宅 倉 庫 使 用 料	163	75	0	180	75	0	176	91	0
そ の 他	225,486	1	0	233,168	2	0	235,714	0	0
21 諸収入	553,654	66,052	624	891,816	85,468	111	717,481	83,903	1,151
災 害 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	2,032	860	0	5,418	716	0	5,274	572	0
高 等 学 校 等 奨 学 金 還	617	141	0	1,700	133	0	710	0	0
雑 入	380,901	65,051	624	716,782	84,619	111	542,937	83,331	1,151
う ち 収 入 未 済 分 相 当	81,024	65,051	624	97,608	84,619	111	99,737	83,331	1,151
う ち 生 活 保 護 費 返 還 金 及 び 徴 収 金	78,599	64,026	556	74,010	66,321	31	74,726	65,318	1,143
そ の 他	170,104	0	0	167,916	0	0	168,560	0	0
合 計	1,164,699	112,899	624	1,497,916	133,104	111	1,332,696	131,037	1,151

※ 収入未済額には還付未済額を含まない。

(4) 歳出の状況（審査資料3、6、7参照）

ア 歳出の決算状況の概要

令和4年度の歳出状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	42,875,000,000 円	(令和3年度	48,212,721,000 円)
支 出 済 額	37,312,341,091 円	(令和3年度	40,701,927,950 円)
翌年度繰越額	2,708,398,000 円	(令和3年度	4,892,904,000 円)
不 用 額	2,854,260,909 円	(令和3年度	2,617,889,050 円)
執 行 率	87.0 %	(令和3年度	84.4 %)

支出済額を前年度と比較すると3,389,587千円減少している。

過去3年間の経費別推移は、次のとおりである。

経費別推移

(単位：千円：%)

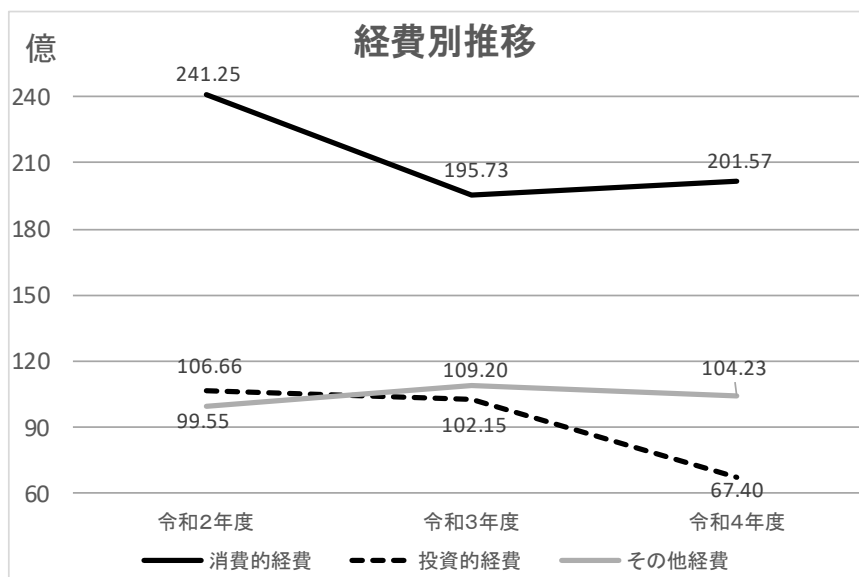
区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減比(令和2年度=100)			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
消費的経費	人件費	4,927,850	11.0	4,838,164	11.9	4,786,977	12.8	100.0	98.2	97.1
	物件費	4,684,770	10.5	4,634,488	11.4	5,241,275	14.0	100.0	98.9	111.9
	維持補修費	53,973	0.1	53,387	0.1	57,118	0.2	100.0	98.9	105.8
	扶助費	5,200,913	11.6	6,010,583	14.8	5,865,643	15.7	100.0	115.6	112.8
	補助費等	9,257,145	20.7	4,036,160	9.9	4,205,590	11.3	100.0	43.6	45.4
	小計	24,124,651	53.9	19,572,782	48.1	20,156,603	54.0	100.0	81.1	83.6
投資的経費	普通建設費	4,200,140	9.4	3,862,389	9.5	3,338,761	8.9	100.0	92.0	79.5
	災害復旧事業費	6,466,283	14.5	6,352,461	15.6	3,400,919	9.1	100.0	98.2	52.6
	小計	10,666,423	23.8	10,214,850	25.1	6,739,680	18.1	100.0	95.8	63.2
その他経費	繰出金	2,590,359	5.8	2,666,973	6.6	2,662,797	7.1	100.0	103.0	102.8
	積立金	3,183,818	7.1	3,626,915	8.9	3,152,398	8.4	100.0	113.9	99.0
	投資及び出資金貸付金	150,148	0.3	151,356	0.4	143,820	0.4	100.0	100.8	95.8
	公債費	4,030,699	9.0	4,474,967	11.0	4,464,169	12.0	100.0	111.0	110.8
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
	小計	9,955,024	22.2	10,920,211	26.8	10,423,184	27.9	100.0	109.7	104.7
合 計	44,746,098	100.0	40,707,843	100.0	37,319,467	100.0	100.0	91.0	83.4	

※この表は、「地方財政状況調査(普通会計)」により作成したものである。

人件費、物件費等の消費的経費を前年度と比較すると583,821千円増加している。また、投資的経費は3,475,170千円減少しており、特に災害復旧事業費において2,951,542千円減少している。

一方その他経費は497,027千円減少している。これは減債基金費や公共施設等整備基金費等の積立金が減少したことによる。

また、過去3年間の義務的経費とその他経費の推移は、次のとおりである。



義務的経費とその他経費の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減比(令和2年度=100)			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
義務的経費	人件費	4,927,850	11.0	4,838,164	11.9	4,786,977	12.8	100.0	98.2	97.1
	扶助費	5,200,913	11.6	6,010,583	14.8	5,865,643	15.7	100.0	115.6	112.8
	公債費	4,030,699	9.0	4,474,967	11.0	4,464,169	12.0	100.0	111.0	110.8
	小計	14,159,462	31.6	15,323,714	37.6	15,116,789	40.5	100.0	108.2	106.8
その他経費	30,586,636	68.4	25,384,129	62.4	22,202,678	59.5	100.0	83.0	72.6	
合計	44,746,098	100.0	40,707,843	100.0	37,319,467	100.0	100.0	91.0	83.4	

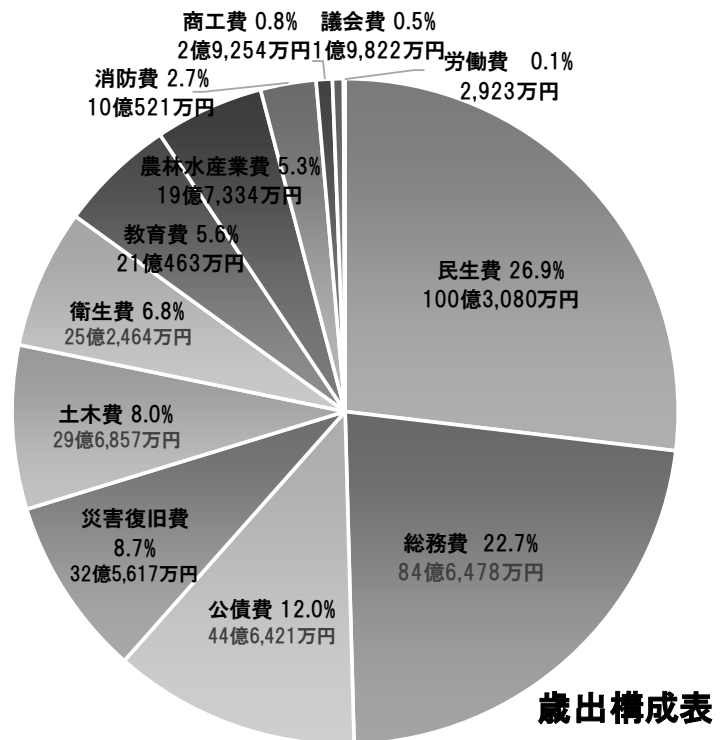
※この表は、「地方財政状況調査(普通会計)」により作成したものである。

上記のとおり、義務的経費については前年度と比較すると 206,925 千円減少しており、いずれの費用区分についても減少している。またその他経費についても 3,181,451 千円減少している。

イ 款別歳出決算状況

本年度の款別歳出決算状況は審査資料6「一般会計款別歳出一覧表」のとおりであり、その主なものを右のグラフに示した。

民生費が歳出の 26.9 % を占め、前年度の 25.5 % から 1.4 ポイント増加している。また、災害復旧費について令和3年度決算額と比較すると、約 61 億円から約 32 億円と、約 29 億円大きく減少している。歳出総額に占める割合についても 8.7 % となり、前年度の 15.1 % から 6.4 ポイント減少している。



過去3年間の款別歳出決算状況は、審査資料3「一般会計収支決算年度比較表」のとおりである。歳出総額は令和2年度の約 0.8 倍となっており、全体的に減少傾向である。特に災害復旧費が令和2年度の約 0.5 倍、総務費が令和2年度の約 0.6 倍となっており、令和2年度以前より行っていた災害復旧事業や新型コロナウイルス感染症対策事業の減少の影響が見られる。

第1款 議会費

予 算 現 額	203,207,000 円
支 出 済 額	198,223,688 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	4,983,312 円

予算の執行率は 97.5 %、歳出総額に占める割合は 0.5 %で、前年度と比較し 4,626 千円増加している。この主な要因は、議会管理費において委託料や旅費が増加したことによる。

第2款 総務費

予 算 現 額	9,613,613,000 円
支 出 済 額	8,464,782,338 円
翌 年 度 繰 越 額	215,296,000 円
不 用 額	933,534,662 円

予算の執行率は 88.0 %、歳出総額に占める割合は 22.7 %で、前年度と比較し 52,481 千円減少している。この主な要因は、ふるさと応援寄附金による地域振興基金費が 437,934 千円、同じくふるさと応援寄附金事業の進展に伴い企画調整費が 332,569 千円増加したものの、前年度増加していた公共施設等整備基金費が 628,230 千円、減債基金費が 259,833 千円減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

基金管理費	3,085,594,599 円	企画調整費	1,777,695,272 円
うち地域振興基金費	2,937,635,826 円	総務事務職員人件費	813,271,977 円
うち公共施設等整備基金費	86,722,090 円	地方創生臨時交付金事業費	507,054,163 円
うち財政調整基金費	23,205,415 円	コミュニティ推進費	377,861,574 円
うち地域交通体系整備基金費	12,462,057 円	税務事務職員人件費	212,877,860 円

なお、本年度の繰越明許費は、庁舎建設事業 5,400 千円、甘木鉄道安全輸送設備等整備事業 15,145 千円、同報系防災行政無線機器更新事業 17,600 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 105,000 千円、たかき清流館管理運営事業 11,575 千円、小石原川ダム水源地域整備事業（ホテルの里親水広場整備事業） 35,900 千円、窓口支払キャッシュレス決済導入事業 11,023 千円、証明書コンビニ交付サービス事業 13,653 千円である。

第3款 民生費

予 算 現 額	10,736,977,000 円
支 出 済 額	10,030,800,880 円
翌 年 度 繰 越 額	80,960,000 円
不 用 額	625,216,120 円

予算の執行率は 93.4 %、歳出総額に占める割合は 26.9 %で、前年度と比較し 331,433 千円減少している。この主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給に伴い社会福祉費の子育て世帯等臨時特別支援事業費が 581,869 千円増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付により前年度増加していた児童福祉費の子育て世帯等臨時特別支援事業費が 756,980 千円、秋月・安川統合保育所の建設に伴い増加していた公立保育所建設費が 164,976 千円減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

障がい福祉サービス事業費	1,424,079,982 円	児童手当給付費	767,185,803 円
私立保育園等措置費	1,132,794,100 円	子育て世帯等臨時特別支援事業費	729,595,068 円
介護保険特別会計繰出金	937,882,630 円	国民健康保険特別会計繰出金	560,304,157 円
後期高齢者医療事業費	903,993,000 円	保育所職員人件費	366,616,215 円
扶助費	818,817,730 円	後期高齢者医療特別会計繰出金	262,379,776 円

なお、本年度の繰越明許費は、有料老人ホーム防火施設整備補助事業 11,043 千円、私立保育園施設整備補助事業 27,807 千円、出産・子育て応援交付金事業 42,110 千円である。

過去5年間の生活保護費の内容は、次のとおりである。令和2年度以降、保護世帯数は増加し生活扶助費も増加しているが、医療扶助費は減少しており、生活保護費全体も減少している傾向である。

生活保護費の推移

(単位：世帯・千円・%)

区 分	生活保護 世帯数	増減比 (H30年度=100)	生 活 保 護 費				増減比 (H30年度=100)
			生活扶助費	医療扶助費	そ の 他	合 計	
平成30年度	334	100.0	157,936	509,155	85,237	752,328	100.0
令和元年度	330	98.8	149,616	563,803	90,062	803,481	106.8
令和2年度	328	98.2	140,957	544,806	95,312	781,075	103.8
令和3年度	332	99.4	141,087	526,166	97,094	764,347	101.6
令和4年度	349	104.5	153,756	501,111	104,913	759,780	101.0

第4款 衛生費

予 算 現 額	2,678,419,000 円
支 出 済 額	2,524,638,901 円
翌年度繰越額	32,902,000 円
不 用 額	120,878,099 円

予算の執行率は94.3%、歳出総額に占める割合は6.8%で、前年度と比較し87,151千円減少している。この主な要因は、汚泥再生処理センター管理費が62,257千円増加したものの、いずれも前年度増加していた新型コロナウイルス感染症に伴うワクチン接種に関わる予防接種費が128,597千円、簡易水道の一部を上水道と統合するための事業費に対して繰出していた上水道事業会計繰出金が24,973千円減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

清掃総務費	625,164,977 円	し尿処理施設管理費	141,474,224 円
うち甘木・朝倉・三井ゴミ処理施設 運営負担金	607,798,000 円	廃棄物収集業務費	121,300,947 円
予防接種費	391,502,613 円	環境施設推進費	108,434,000 円
汚泥再生処理センター管理費	231,961,237 円	上水道事業会計繰出金	105,767,918 円
保健衛生職員人件費	218,222,067 円	特定地域生活排水処理事業費	102,136,000 円

なお、本年度の繰越明許費は、出産・子育て応援交付金事業2,296千円、水道事業会計繰出金1,660千円、災害等廃棄物処理事業28,946千円である。

第5款 労働費

予 算 現 額	30,718,000 円
支 出 済 額	29,230,620 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	1,487,380 円

予算の執行率は95.2%、歳出総額に占める割合は0.1%で、前年度と比較し717千円減少している。

支出の主なものは、次のとおりである。

労働金庫貸付金	20,000,000 円	労働行政事務職員人件費	8,943,190 円
---------	--------------	-------------	-------------

第6款 農林水産業費

予 算 現 額	2,287,209,000	円
支 出 済 額	1,973,341,041	円
翌 年 度 繰 越 額	149,602,000	円
不 用 額	164,265,959	円

予算の執行率は86.3%、歳出総額に占める割合は5.3%で、前年度と比較し7,725千円減少している。この主な要因は、土地改良事業費が87,311千円増加したものの、農地等災害対策事務人件費が42,207千円、補助申請額の減少に伴い競争力ある土地利用型農業育成事業費が40,442千円、園芸振興対策費が39,050千円減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

農業集落排水事業費	246,934,000	円	園芸振興対策費	110,526,010	円
土地改良事業費	245,408,401	円	林道整備事業費（単独）	108,136,513	円
農地等災害対策事務人件費	215,125,926	円	林業総務費	107,033,594	円
農業行政事務職員人件費	204,990,498	円	農村環境整備事業費（県費）	82,782,500	円
多面的機能支払交付金事業費	122,773,068	円	被災者支援事業費	77,457,440	円

なお、本年度の繰越明許費は、緊急自然災害防止対策事業（農業用施設）4,681千円、防災重点ため池緊急整備事業43,000千円、朝倉かんがい排水管改修事業35,000千円、林業用作業道開設補助事業53,296千円。

事故繰越しは、朝倉かんがい排水管改修事業13,625千円である。

第7款 商工費

予 算 現 額	298,143,000	円
支 出 済 額	292,543,144	円
翌 年 度 繰 越 額	0	円
不 用 額	5,599,856	円

予算の執行率は98.1%、歳出総額に占める割合は0.8%で、前年度と比較し23,197千円減少している。この主な要因は、観光施設等設備事業基金費が10,818千円、振興センター管理事業、観光宣伝事業、コア山活用事業等の観光振興費が10,570千円減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

商工振興推進費	131,502,119	円	観光振興費	91,040,332	円
---------	-------------	---	-------	------------	---

第8款 土木費

予 算 現 額	3,815,298,000	円
支 出 済 額	2,968,566,734	円
翌 年 度 繰 越 額	669,673,000	円
不 用 額	177,058,266	円

予算の執行率は77.8%、歳出総額に占める割合は8.0%で、前年度と比較し125,386千円増加している。この主な要因は、市営中町団地の建築主体工事等により前年度増加していた住宅建設費（補助）が121,182千円減少しているものの、旧志波小学校に関わる防災拠点施設整備事業等をはじめとする都市計画総務費が243,708千円、急傾斜地崩壊対策事業費が55,653千円増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

流域関連公共下水道事業費	554,689,000 円	土木管理事務職員人件費	82,774,757 円
都市計画総務費	371,099,563 円	道路橋りょう災害対策事務人件費	82,303,554 円
道路新設改良費	350,788,740 円	急傾斜地崩壊対策事業費	81,686,000 円
特定環境保全公共下水道事業費	302,439,000 円	河川改良事業費	78,256,200 円
市町村道整備事業費（補助）	276,514,061 円	住宅管理職員人件費	76,471,780 円

なお、本年度の繰越明許費は、後退道路整備事業 4,821 千円、道路新設改良事業 143,505 千円、社会資本整備総合交付金事業（道路） 136,453 千円、赤谷川旧河道整備事業 15,500 千円、緊急自然災害防止対策事業（河川） 59,400 千円、流末水路整備事業 133,800 千円、甘木北公園休養施設整備事業 7,194 千円、防災拠点施設等整備事業 169,000 千円である。

第9款 消防費

予 算 現 額	1,051,703,000 円
支 出 済 額	1,005,205,280 円
翌 年 度 繰 越 額	0 円
不 用 額	46,497,720 円

予算の執行率は 95.6 %、歳出総額に占める割合は 2.7 %で、前年度と比較し 139,033 千円増加している。この主な要因は、常備消防費が 10,313 千円減少したものの、防火水槽の設置等に伴う消防施設費が 86,472 千円、消防団運営事業をはじめとする非常備消防費が 62,908 千円増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	651,487,000 円	非常備消防費	205,499,782 円
-------	---------------	--------	---------------

第10款 教育費

予 算 現 額	2,354,004,000 円
支 出 済 額	2,104,632,286 円
翌 年 度 繰 越 額	55,000,000 円
不 用 額	194,371,714 円

予算の執行率は 89.4 %、歳出総額に占める割合は 5.6 %で、前年度と比較し 271,871 千円減少している。この主な要因は市民センター管理費が 15,245 千円増加したものの、前年度に繰越事業として空調設備工事を行ったため増加していた小学校施設管理費が 86,813 千円、前年度に大ホール等の改修工事のため増加していた市民センター施設維持補修費が 75,895 千円、前年度に杷木球場の整備や杷木体育センターの解体工事等で増加していた体育施設管理費が 56,761 千円減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

幼稚園費	241,304,228 円	小学校施設維持補修費	80,941,007 円
社会教育事務職員人件費	155,221,742 円	図書館管理費	73,501,800 円
市民センター管理費	155,058,282 円	中学校給食運営管理費	65,608,762 円
事務局職員人件費	149,424,305 円	中学校施設維持補修費	63,129,887 円
小学校給食運営管理費	115,691,032 円	小学校パソコン教育費	56,166,092 円

なお、本年度の繰越明許費は、総合市民センター中ホール舞台機構設備改修事業 55,000 千円である。

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	5,286,602,000	円
支 出 済 額	3,256,170,477	円
翌 年 度 繰 越 額	1,504,965,000	円
不 用 額	525,466,523	円

予算の執行率は 61.6 %、歳出総額に占める割合は 8.7 %で、前年度と比較し 2,875,200 千円減少している。この主な要因は、農業用施設の単独災害復旧費が 51,767 千円増加しているものの、河川の過年発生補助災害復旧費が 1,009,902 千円、道路橋りょうの過年発生補助災害復旧費が 672,862 千円、林業用施設の過年発生補助災害復旧費が 222,555 千円等、過年発生補助災害復旧費が軒並み減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

農業用施設災害復旧費（施設・過年補助）	1,087,166,916	円	道路橋りょう災害復旧費（過年補助）	205,997,600	円
河川災害復旧費（過年補助）	461,628,222	円	道路橋りょう災害復旧費（単独）	203,651,116	円
農業用施設災害復旧費（単独）	382,830,357	円	都市災害復旧費（宅地耐震化）	119,214,700	円
農業用施設災害復旧費（農地・過年補助）	255,123,927	円	河川災害復旧費（単独）	87,162,638	円
林業用施設災害復旧費（過年補助）	245,195,400	円	道路橋りょう災害復旧費（現年補助）	78,679,200	円

なお、本年度の繰越明許費は、道路橋りょう災害復旧事業 96,860 千円、河川災害復旧事業 22,578 千円、宅地耐震化推進事業 103,551 千円、農地災害復旧事業 370,602 千円、農業用施設災害復旧事業 672,489 千円。

事故繰越しは、道路橋りょう災害復旧事業 48,421 千円、河川災害復旧事業 164,075 千円、農業用施設災害復旧事業 26,389 千円である。

第12款 公債費

予 算 現 額	4,469,107,000	円
支 出 済 額	4,464,205,702	円
翌 年 度 繰 越 額	0	円
不 用 額	4,901,298	円

予算の執行率は 99.9 %、歳出総額に占める割合は 12.0 %で、前年度と比較し 8,858 千円減少している。この主な要因は、償還利子が 4,749 千円、償還元金が 4,108 千円減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

償還元金	4,369,727,735	円	一時借入金利子	273	円
償還利子	94,477,694	円			

第14款 予備費

予 算 現 額	50,000,000	円
支 出 済 額	0	円
不 用 額	50,000,000	円

3. 特別会計

地方自治法第209条第2項の規定により設置されている特別会計は6会計であり、いずれも予算に定めた計画に従い執行されている。

以下、特別会計のそれぞれについて決算の概要を述べる。

特別会計の総括

(単位：円)

特別会計	予算現額	収入済額(A)	収入済額のうち 一般会計繰入額	支出済額(B)	差引額(A-B)
住宅新築資金等貸付	7,757,000	7,273,330	0	7,273,330	0
国民健康保険 (事業勘定)	7,355,754,000	7,052,586,200	560,304,157	6,998,915,708	53,670,492
国民健康保険 (直営診療施設勘定)	301,168,000	280,265,291	0	257,025,002	23,240,289
後期高齢者医療	1,019,842,000	1,017,208,610	262,379,776	985,615,010	31,593,600
介護保険	6,387,002,000	6,092,874,654	937,882,630	5,882,949,797	209,924,857
工業用地造成事業	595,000	407,387	406,847	407,387	0
合計	15,072,118,000	14,450,615,472	1,760,973,410	14,132,186,234	318,429,238

(1) 住宅新築資金等貸付特別会計

令和4年度予算決算の状況は、審査資料8「住宅新築資金等貸付特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度 B	令和4年度 A	比較増減額 (A-B)
予算現額	6,499,000	7,757,000	1,258,000
歳入決算額	6,061,682	7,273,330	1,211,648
歳出決算額	6,061,682	7,273,330	1,211,648
歳入歳出差引額	0	0	0

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに1,212千円増加している。

歳入については、利子及び配当金が39千円、宅地取得資金貸付金利子収入の滞納繰越分が34千円減少しているものの、延滞金794千円、住宅改修資金貸付金元金収入の滞納繰越分269千円増加している。歳出については、財政調整基金積立金1,212千円増加している。

年度末の収入未済額は、貸付金元利収入83,858千円で、前年度と比較し4,253千円減少している。これは全て貸付金元利滞納額である。

貸付金の状況

(単位：円・%)

区 分	貸付金総額(A)	繰上償還による 利子減額 累計(B)	不納欠損額 累計(C)	当該年度 償還額	償還額累計(D)	累計償還率 (D/(A-B-C))
令和2年度	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	4,550,672	1,770,218,196	95.1
令和3年度	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	3,789,293	1,774,007,489	95.3
令和4年度	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	4,253,591	1,778,261,080	95.5

貸付金総額1,911,904千円のうち本年度末までの償還額累計は1,778,261千円となっている。累計償還率は95.5%となっており、前年度と比較すると0.2ポイント増加しているが、公平性の確保と円滑な事業推進のため、収入未済金の回収になお一層の努力を望むものである。

貸付金の滞納状況

(単位：円・%)

区 分		前年度末 滞納額等	現年度分 滞納額	償還額	不納 欠損額	本年度末滞納額等	
令和2年度	元金	83,286,350	0	3,821,699	0	79,464,651	91,900,770
	利子	13,165,092	0	728,973	0	12,436,119	
令和3年度	元金	79,464,651	0	3,211,113	0	76,253,538	88,111,477
	利子	12,436,119	0	578,180	0	11,857,939	
令和4年度	元金	76,253,538	0	3,684,606	0	72,568,932	83,857,886
	利子	11,857,939	0	568,985	0	11,288,954	

(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

令和4年度予算決算の状況は、審査資料9「国民健康保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、53,670千円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区 分	令和3年度 B	令和4年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	7,199,972,000	7,355,754,000	155,782,000
歳 入 決 算 額	7,170,115,563	7,052,586,200	△ 117,529,363
歳 出 決 算 額	6,996,698,166	6,998,915,708	2,217,542
歳入歳出差引額	173,417,397	53,670,492	△ 119,746,905

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では117,529千円減少している。この主な要因は、保険給付費等交付金の普通交付金が129,380千円、同じく特別交付金が28,327千円減少したことによる。一方、歳出は2,218千円増加している。この主な要因は、一般被保険者療養給付費が67,353千円、一般被保険者高額療養費が16,408千円減少したものの、財政調整基金積立金が84,580千円増加したことによる。

過去3年間の税収実績は、次のとおりである。

国民健康保険税収納状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額(A)	1,383,216	344,274	1,350,984	310,060	1,342,261	283,157
収入済額(B)	(362)	(31)	(56)	(43)	(614)	(10)
	1,328,786	75,413	1,299,648	65,529	1,289,156	57,051
収納率((B-b)/A)	96.0	21.9	96.2	21.1	96.0	20.1
不納欠損額(C)	0	11,077	0	10,773	0	2,522
収入未済額(D) (D=A-B-C)	54,430	257,784	51,336	233,758	53,105	223,584
滞納率((D+b)/A)	4.0	74.9	3.8	75.4	4.0	79.0
	18.1		17.2		17.1	

* () は、還付未済を内書き(滞納率計算式中b)で示す。

前記の表中、令和4年度不納欠損処分額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
欠損処分額	22,880	99,600	108,900	68,000	105,500	22,200	77,400
対象者件数	2	8	8	8	8	9	9

区 分	平成20年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
欠損処分額	33,807	7,230	245,235	27,900	203,651	166,800	565,419
対象者件数	11	3	6	9	22	34	53

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
欠損処分額	634,100	32,300	100,800	2,521,722
対象者件数	46	4	3	243

年度末における国民健康保険税の滞納率は 17.1 %で、前年度と比較し 0.1 ポイント改善されており、収入未済額も 276,690 千円で、前年度と比較し 8,405 千円減少している。不納欠損額は 2,522 千円で、前年度と比較し 8,251 千円減少している。また、諸収入の収入未済額は一般被保険者返納金が 1,084 千円で、前年度と比較し 903 千円増加しており、また、一般被保険者第三者納付金が 5,812 千円皆増している。

少子高齢化社会、医療高度化等、今後も医療費の増加が見込まれる。未だ新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢の変化の影響を受けている事業の一つであると思われる。そのような中で、税の公平性の確保と国保財政の健全運営のため、国民健康保険税、諸収入に係る収入未済額の解消に、なお一層の徴収努力と、併せて被保険者に対する保健指導、健康管理、適正療養の啓発等の推進を強く望むものである。また、本市の1人当たり医療費は県内市町村別で第5位（令和3年度時点）と依然として高い水準にある。引き続き医療費の削減・抑制への積極的な取り組みを期待する。

(3) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)

令和4年度予算決算の状況は、審査資料10「国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、23,240千円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区 分	令和3年度 B	令和4年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	303,405,000	301,168,000	△ 2,237,000
歳 入 決 算 額	279,821,319	280,265,291	443,972
歳 出 決 算 額	258,069,551	257,025,002	△ 1,044,549
歳入歳出差引額	21,751,768	23,240,289	1,488,521

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 444 千円増加している。この主な要因は、社会保険診療収入が 9,941 千円減少したものの、前年度からの繰越金が 13,676 千円増加したことによる。

歳出を前年度と比較すると 1,045 千円減少している。この主な要因は、財政調整基金費が 13,677 千円増加したものの、医療用機械器具費が 6,903 千円、医薬品衛生材料費が 5,356 千円、施設管理費が 4,457 千円減少したこと等、総務費や医業費にあたる歳出の減少による。

なお、今年度末の直営診療所財政調整基金残高は 267,761 千円で、前年度と比較すると 8,081 千円増加している。

本年度の診療費全体の歳入は、前年度と比較すると減少している状況である。施設の老朽化も進んでいる中、診療所整備について検討がなされている。今後発生する施設・設備の更新等の費用を見越し、改めて経営の安定化、健全財政の方策等に尽力されんことを望むものである。

(4) 後期高齢者医療特別会計

令和4年度予算決算の状況は、審査資料1「後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、31,594千円の黒字決算となっている。

差引額には広域連合保険料負担金翌年度精算分（出納閉鎖期間収納保険料）が含まれている。

(単位：円)

区 分	令和3年度 B	令和4年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	961,345,000	1,019,842,000	58,497,000
歳 入 決 算 額	954,141,097	1,017,208,610	63,067,513
歳 出 決 算 額	925,662,327	985,615,010	59,952,683
歳入歳出差引額	28,478,770	31,593,600	3,114,830

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では63,068千円増加している。この主な要因は、現年度分普通徴収保険料が35,346千円、特別徴収保険料が11,660千円増加したことによる。後期高齢者医療保険料は、被保険者の増加等に伴い47,433千円増加している。

歳出を前年度と比較すると59,953千円増加している。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が54,222千円増加したことによる。

過去3年間の保険料収納状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額(A)	658,731	966	673,250	612	720,769	963
収入済額(B)	(351)	(9)	(347)	(0)	(680)	(0)
	658,720	580	672,845	324	719,852	751
収納率((B-b)/A)	99.9	59.1	99.9	52.9	99.8	78.0
不納欠損額(C)	0	145	0	78	0	0
収入未済額(D) (D=A-B-C)	11	242	405	210	917	212
滞納率((D+b)/A)	0.1	26.0	0.1	34.3	0.2	22.0
	0.1		0.1		0.3	

* ()は、還付未済を内書き(滞納率計算式中b)で示す。

本年度末における保険料の収入未済額は1,129千円で、前年度と比較し513千円増加している。また、本年度は不納欠損がなく、前年度と比較し78千円減少している。

今後も高齢化が進み、調定額が増加していく傾向であり、徴収事務の困難な中であると思われるが、未済額の増加は保険料負担の公平性を欠くこととなる。円滑な事業推進のためにもなお一層の徴収努力が必要である。

75歳以上(65歳以上75歳未満で一定の障害について認定を受けた者を含む。)を対象とした後期高齢者医療は、国の医療制度改革により平成20年4月より創設され、制度の運営は、福岡県後期高齢者医療広域連合が主体となり、資格の管理、保険料の決定、医療給付等保険財政の運営を行い、市は保険料の徴収・相談、申請や届出の受付、保険証の交付等の窓口業務を行っている。

令和4年10月より窓口負担割合の見直しが行われたが、今後も高齢化による対象者の増加に伴い医療費の増加が見込まれる。関係機関と連携し、安心・信頼の医療の確保と健康づくり、予防等の推進を図られたい。

(5) 介護保険特別会計

令和4年度予算決算の状況は、審査資料12「介護保険特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、209,925千円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区 分	令和3年度 B	令和4年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	6,148,092,000	6,387,002,000	238,910,000
歳 入 決 算 額	6,108,440,457	6,092,874,654	△ 15,565,803
歳 出 決 算 額	5,906,318,229	5,882,949,797	△ 23,368,432
歳入歳出差引額	202,122,228	209,924,857	7,802,629

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では15,566千円減少している。この主な要因は、前年度からの繰越金が88,731千円増加しているものの、現年度分介護給付費交付金が30,056千円、現年度分介護給付費負担金(国庫)が28,301千円、現年度分調整交付金が16,291千円、現年度分介護給付費負担金(県)が16,238千円減少したことによる。

歳出を前年度と比較すると23,368千円減少している。この主な要因は、令和3年度に受け入れた交付金や負担金の額の確定に伴い償還金が41,032千円増加したものの、特定入所者介護サービス費が30,548千円、居宅介護サービス給付費30,315千円、施設介護サービス給付費17,575千円減少したこと等保険給付費が減少したことによる。

過去3年間の介護保険料収納状況は、次のとおりである。

介護保険料収納状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額(A)	1,219,690	28,626	1,247,910	25,425	1,248,835	25,392
収入済額(B)	(1,340)	(32)	(398)	(5)	(1,122)	(29)
	1,214,360	8,067	1,242,278	5,301	1,245,081	4,714
収納率((B-b)/A)	99.5	28.1	99.5	20.8	99.6	18.5
不納欠損額(C)	0	1,819	0	769	0	872
収入未済額(D) (D=A-B-C)	5,330	18,740	5,632	19,355	3,754	19,806
滞納率((D+b)/A)	0.5	65.6	0.5	76.1	0.4	78.1
	2.0		2.0		1.9	

* () は、還付未済を内書き(滞納率計算式中b)で示す。

前記の表中、令和4年度不納欠損処分額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損処分額

(単位：円・人・件)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
欠損処分額	19,830	29,940	18,500	17,100	69,872	28,998
対象者件数(人数)	1	1	1	1	3	2
対象者件数(期別)	7	8	5	5	18	8

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合 計
欠損処分額	91,240	52,350	437,497	106,850	872,177
対象者件数(人数)	3	3	15	3	33
対象者件数(期別)	16	13	77	16	173

本年度末における収入未済額は介護保険料23,560千円、諸収入14,053千円であり、諸収入は在宅高齢者配食サービス自己負担金(過年度分)である。前年度と比較すると、介護保険料が1,428千円減少、諸収入は同額である。

また、不納欠損額は 872 千円で、前年度と比較し 104 千円増加している。

介護保険は、介護を要する状態になっても出来る限り自宅で自立した日常生活を営めるように、必要な介護サービスを総合的・一体的に提供する仕組みであり、40歳以上の住民で公平に支える制度である。

収納率の状況等から、特に現年度未収額において減少しており、徴収事務の困難な中での努力がみられる。公平性の確保と円滑な事業推進のため、今後も一層の徴収努力が必要である。

(6) 工業用地造成事業特別会計

令和4年度予算決算の状況は、審査資料13「工業用地造成事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりある。

(単位：円)

区 分	令和3年度 B	令和4年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	617,000	595,000	△ 22,000
歳 入 決 算 額	507,445	407,387	△ 100,058
歳 出 決 算 額	507,445	407,387	△ 100,058
歳入歳出差引額	0	0	0

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに 100 千円減少している。

歳入減少の要因は、一般会計繰入金が 100 千円減少したことによる。

歳出減少の要因は、総務管理費が 100 千円減少したことによる。

4. 資金収支の状況

令和4年度の資金収支の状況は次表のとおりで、各会計間及び歳計外現金との間で計画的に運用されている。また、本年度の余剰金は、災害復旧等の資金調達のため資金運用がなされていないが、今後は定期預金等安全かつ有利な資金の運用に努めていただきたい。

(単位：円)

区分	一般会計及び地方自治法第209条第2項の定めによる特別会計資金収支状況（令和4年度）								財産区会計 月末収支残高	歳計外現金 月末残高	
	前月末残高	歳入		歳出		月末残高	一時借入金及び基金繰替運用金				
		歳入額	計	歳出額	計		借入額	返済額			
4月	0	2,122,894,594	2,122,894,594	1,596,395,665	1,596,395,665	526,498,929	0	0	△ 207,900	1,090,775,738	
5月	526,498,929	3,519,928,556	5,642,823,150	2,146,898,093	3,743,293,758	1,899,529,392	0	0	△ 369,528	1,106,356,016	
6月	1,899,529,392	3,636,389,928	11,417,212,125	3,459,306,163	7,202,599,921	4,214,612,204	0	0	8,425,631	1,227,644,994	
7月	4,214,612,204	1,952,598,469	13,369,810,594	3,772,706,624	10,975,306,545	2,394,504,049	0	0	8,292,541	1,284,826,328	
8月	2,394,504,049	2,310,179,390	15,679,989,984	2,787,081,873	13,762,388,418	1,917,601,566	0	0	8,134,641	1,118,249,609	
9月	1,917,601,566	4,201,087,458	19,881,077,442	4,204,841,706	17,967,230,124	1,913,847,318	0	0	10,731,071	1,248,139,264	
10月	1,913,847,318	2,613,417,412	22,494,494,854	3,637,215,778	21,604,445,902	890,048,952	0	0	10,032,595	1,108,421,583	
11月	890,048,952	4,435,854,400	26,930,349,254	3,025,046,219	24,629,492,121	2,300,857,133	0	0	11,628,397	1,263,349,741	
12月	2,300,857,133	3,431,245,885	30,361,595,139	3,743,000,666	28,372,492,787	1,989,102,352	0	0	10,768,238	1,144,716,883	
1月	1,989,102,352	4,107,602,497	34,469,197,636	3,070,060,328	31,442,553,115	3,026,644,521	0	0	10,610,338	1,110,787,261	
2月	3,026,644,521	1,568,569,135	36,037,766,771	3,156,472,140	34,599,025,255	1,438,741,516	0	0	14,751,843	1,209,675,364	
3月	1,438,741,516	8,452,813,674	44,490,580,445	7,870,998,444	42,470,023,699	2,020,556,746	0	0	13,904,205	1,164,385,427	
出納整理	4月	2,020,556,746	1,875,368,319	46,365,948,764	3,619,687,182	46,089,710,881	276,237,883	0	0	13,904,205	0
	5月	276,237,883	6,737,540,810	53,103,489,574	5,354,816,444	51,444,527,325	1,658,962,249	0	0	0	0

5. 市債の状況

令和4年度の市債の状況は次表のとおりで、本年度の一般会計における借入金は 2,325,487 千円である。
本年度の元金償還額は 4,373,618 千円、年度末市債残高（未償還元金）は 28,745,239 千円となっており、昨年度より 2,048,131 千円減少している。これは本年度の繰上償還を 1,421,147 千円行ったことによる。

(単位：円・%)

区分	令和2年度末 未償還元金	令和3年度末 未償還元金	令和4年度 中増減額		令和4年度末 未償還元金	指数（令和2年度=100%）			
			借入金	元金償還金		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計	普通債	15,001,996,212	15,405,962,284	1,513,811,000	1,687,929,964	15,231,843,320	100.0	102.7	101.5
	災害復旧事業債	5,835,094,559	5,015,043,065	545,952,000	1,406,471,229	4,154,523,836	100.0	85.9	71.2
	災害援護資金貸付金	24,354,642	22,811,877	0	3,890,007	18,921,870	100.0	93.7	77.7
	減税補てん債等	185,198,474	157,360,605	0	27,062,579	130,298,026	100.0	85.0	70.4
	臨時財政対策債	10,380,570,856	10,192,192,208	265,724,000	1,248,263,963	9,209,652,245	100.0	98.2	88.7
小計	31,427,214,743	30,793,370,039	2,325,487,000	4,373,617,742	28,745,239,297	100.0	98.0	91.5	
特別会計	住宅新築資金等 貸付特会	1,178,453	792,266	0	392,780	399,486	100.0	67.2	33.9
	小計	1,178,453	792,266	0	392,780	399,486	100.0	67.2	33.9
合計	31,428,393,196	30,794,162,305	2,325,487,000	4,374,010,522	28,745,638,783	100.0	98.0	91.5	

※災害援護資金貸付金については、16款県支出金（災害援護貸付金負担金）で受け入れ、3款民生費（災害救助費）で支出している。

6. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、本年度における財産の異動状況を明確にするため調整されているものである。

令和3年度末現在高を基礎として令和4年度の異動状況を関係諸帳簿類と照合し、検査した結果、調書に表示されている年度末現在高は、関係諸帳簿類と符合し適正であると認めた。

7. むすび

以上が令和4年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

令和4年度は、九州北部豪雨災害に伴う災害復旧事業の影響が続くとともに、世界情勢や社会経済環境の変化の影響が大きかった。

一般会計の決算状況は、歳入は前年度と比較し 3,761 百万円の減少、歳出は前年度と比較し 3,390 百万円の減少となっている。

歳入の主な要因は、ふるさと応援寄附金、基金繰入金等が増加したものの、災害復旧費負担金、農業用施設災害復旧費補助金等が大きく減少したことによる。

歳出の主な要因は、物価高騰の対策として給付された電力・ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金の影響により社会福祉総務費の子育て世帯等臨時特別支援事業費、またふるさと応援寄附金による地域振興基金費、企画調整費等が増加したものの、昨年度子育てへの給付金として増加していた児童福祉費の子育て世帯等臨時特別支援事業費、災害復旧事業として増加していた河川災害復旧費や道路橋りょう災害復旧費の過年発生補助災害復旧費が減少したことによる。

実質収支および単年度収支については黒字決算となっており、積立金の積立や繰上償還の実施により実質単年度収支についても、黒字決算となっている。

普通会計における財政力指数は、昨年度と比較し減少（＝悪化）した。経常収支比率は、前年度と比較し増加（＝悪化）した。実質公債費比率は、前年度と比較し減少（＝改善）した。財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率等の財政指標の改善に期待するものである。

依存財源では、災害復旧に関わる国庫支出金や県支出金、市債等が減少。自主財源ではふるさと応援寄附金等の寄附金や固定資産税等の市税が増加し、その結果依存財源割合は減少している。しかしながら依然として依存財源の割合は高い。自主財源比率が高いほど、財政運営の自主性と安定性を確保できるものであり、一層の改善を期待する。

特別会計の決算状況は、本年度も一般会計から多額の繰入れがなされており、受益者負担の原則、市全体の財政状況等とも併せて健全運営に努めていかなければならない。

現在は地方交付税等の財源の確保により、比較的安定しているとも言えるが、財政運営は依然として厳しい状況にある。

地方自治体においては、少子高齢化、人口減少をはじめ、自然災害への対応、公共施設やインフラの老朽化、社会保障関係費の増大による地方への影響、地方創生の推進等様々な課題に直面している。

朝倉市としては、九州北部豪雨災害からの復旧・復興に向けた「朝倉市復興計画」に基づき災害復旧事業が進められている。令和5年度は復興計画において再生期の最終年であり、令和6年度からの発展期の基盤となる重要な年である。

今後とも、財源の基本である市税、ふるさと応援寄附金等の自主財源の確保に努められることが大切である。最小の経費で最大の効果をあげるという自治体経営の基本理念にたって、優先度に応じた事業の取捨選択、合理化の徹底並びに財源の重点的・効率的・効果的配分等による持続可能な行財政運営と健全財政の確保が肝要である。

令和5年4月に「第3次朝倉市総合計画」はスタートした。市が目指すまちの姿が実現されることを期待したい。

令和4年度 朝倉市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

令和4年度 朝倉市国民健康保険高額療養資金貸付基金
 令和4年度 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

第2. 審査の期間

令和5年7月1日から令和5年8月17日まで

第3. 審査の方法

審査は、基金の運用状況報告書に基づき、基金の帳簿及び証拠書類を照合し、計数の正確性並びに基金の設置目的に従って効率的に運用されているかについて審査した。

第4. 審査の結果

各基金とも、調書に示された計数は正確であり、その運用状況はそれぞれ設置目的に従って良好に運用されていることが認められた。

(1) 朝倉市国民健康保険高額療養資金貸付基金

本基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給対象者に対し、当該医療に係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸付け、被保険者の保健の向上に寄与するとともに、この事業に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、原資金 17,500 千円により運用されている。

なお、本年度の運用状況は次のとおりであり、貸付金額は 409 千円(貸付件数 3 件)で、回収金額は 409 千円(回収件数 3 件)となっている。

運用状況調書

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	基金増額	償還額	貸付額	運用益金繰出金 (預金利息)	当年度末現在高
現 金	17,500,000					17,500,000
未償還額	0	0	409,000	409,000	0	0
合 計	17,500,000	0	409,000	409,000	0	17,500,000

(2) 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

本基金は、介護保険法の規定による高額介護サービス費の支給対象者に対し、当該サービスに係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸付け、被保険者の福祉の向上に寄与するとともに、この事業に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたものであり、原資金 3,000 千円により運用されている。

なお、本年度会計期間中の貸付利用は 0 件であった。

運用状況調書

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	基金増額	償還額	貸付額	運用益金繰出金 (預金利息)	当年度末現在高
現 金	3,000,000					3,000,000
未償還額	0	0	0	0	0	0
合 計	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000

(附) 決 算 審 查 資 料

資料 1 歳入歳出決算総括表

(単位:円・%)

区分 会計別	予算現額	歳 入					歳 出					差引過(△)不足額			
		収入済額	構成 比率	重複計 算除 額	差引純計額	構成 比率	支出済額	構成 比率	重複計 算除 額	差引純計額	構成 比率	総計額	構成 比率	純計額	
一般会計	42,875,000,000	38,652,874,102	72.8	2,611,186	38,650,262,916	75.3	37,312,341,091	72.5	1,760,973,410	35,551,367,681	71.6	1,340,533,011	80.8	3,098,895,235	
特別 会計	住宅新築資金等 付	7,757,000	7,273,330	0.0	0	7,273,330	0.0	7,273,330	0.0	147,000	7,126,330	0.0	0	0.0	147,000
	国民健康保険 (事業勘定)	7,355,754,000	7,052,586,200	13.3	560,304,157	6,492,282,043	12.6	6,998,915,708	13.6	0	6,998,915,708	14.1	53,670,492	3.2	△ 506,633,665
	国民健康保険 (直診勘定)	301,168,000	280,265,291	0.5	0	280,265,291	0.5	257,025,002	0.5	0	257,025,002	0.5	23,240,289	1.4	23,240,289
	後期高齢者医療	1,019,842,000	1,017,208,610	1.9	262,379,776	754,828,834	1.5	985,615,010	1.9	2,464,186	983,150,824	2.0	31,593,600	1.9	△ 228,321,990
	介護保険	6,387,002,000	6,092,874,654	11.5	937,882,630	5,154,992,024	10.0	5,882,949,797	11.4	0	5,882,949,797	11.8	209,924,857	12.7	△ 727,957,773
	工業用地造成事業	595,000	407,387	0.0	406,847	540	0.0	407,387	0.0	0	407,387	0.0	0	0.0	△ 406,847
	小計	15,072,118,000	14,450,615,472	27.2	1,760,973,410	12,689,642,062	24.7	14,132,186,234	27.5	2,611,186	14,129,575,048	28.4	318,429,238	19.2	△ 1,439,932,986
合計	57,947,118,000	53,103,489,574	100.0	1,763,584,596	51,339,904,978	100.0	51,444,527,325	100.0	1,763,584,596	49,680,942,729	100.0	1,658,962,249	100.0	1,658,962,249	

資料 2 一般会計款別歳入一覧表

(歳入)

(単位:円・%)

区分 款別	予 算 現 額					調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額に対する 収入済額との 増減額 (収入済額-予算現額)
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越繰 越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 現額比	金 額	構成 比率	対予算 現額比	対調定 額比	金 額	構成 比率	対予算 現額比	金 額	構成 比率	対予算 現額比	
1 市 税	7,041,566,000	0	0	7,041,566,000	16.4	8,134,189,255	20.5	115.5	7,249,707,991	18.8	103.0	89.1	15,128,898	92.9	0.2	869,352,366	86.9	12.3	208,141,991
2 地方譲与税	332,560,000	0	0	332,560,000	0.8	325,183,000	0.8	97.8	325,183,000	0.8	97.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 7,377,000
3 利子割金	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	1,490,000	0.0	49.7	1,490,000	0.0	49.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,510,000
4 配当割金	19,000,000	0	0	19,000,000	0.0	24,039,000	0.1	126.5	24,039,000	0.1	126.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,039,000
5 株式等譲渡所得割交付金	26,000,000	0	0	26,000,000	0.1	19,982,000	0.1	76.9	19,982,000	0.1	76.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 6,018,000
6 法人事業税交付金	152,000,000	0	0	152,000,000	0.4	139,870,000	0.4	92.0	139,870,000	0.4	92.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 12,130,000
7 地方消費税交付金	1,242,000,000	0	0	1,242,000,000	2.9	1,273,455,000	3.2	102.5	1,273,455,000	3.3	102.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	31,455,000
8 ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	19,469,800	0.0	194.7	19,469,800	0.1	194.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	9,469,800
9 環境性能割金	54,000,000	0	0	54,000,000	0.1	42,625,000	0.1	78.9	42,625,000	0.1	78.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 11,375,000
10 地方特例金	35,000,000	0	0	35,000,000	0.1	42,025,000	0.1	120.1	42,025,000	0.1	120.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	7,025,000
11 地方交付税	7,500,000,000	201,690,000	0	7,701,690,000	18.0	8,220,786,000	20.7	106.7	8,220,786,000	21.3	106.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	519,096,000
12 交通安全対策特別交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	8,758,000	0.0	87.6	8,758,000	0.0	87.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,242,000
13 分担金及び負担金	209,846,000	△ 27,928,000	0	181,918,000	0.4	157,638,640	0.4	86.7	156,002,290	0.4	85.8	99.0	0	0.0	0.0	1,636,350	0.2	0.9	△ 25,915,710
14 使用料及び手数料	413,293,000	0	0	413,293,000	1.0	457,576,363	1.2	110.7	412,078,588	1.1	99.7	90.1	0	0.0	0.0	45,497,775	4.5	11.0	△ 1,214,412
15 国庫支出金	3,722,132,000	1,283,609,000	1,859,835,000	6,865,576,000	16.0	5,909,485,125	14.9	86.1	5,909,485,125	15.3	86.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 956,090,875
16 県支出金	6,530,551,000	△ 2,827,644,000	1,384,240,000	5,087,147,000	11.9	3,883,098,042	9.8	76.3	3,883,098,042	10.0	76.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,204,048,958
17 財産収入	82,591,000	△ 338,000	0	82,253,000	0.2	86,037,307	0.2	104.6	86,037,307	0.2	104.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3,784,307
18 寄附金	1,601,340,000	1,404,000,000	0	3,005,340,000	7.0	2,949,324,581	7.4	98.1	2,949,324,581	7.6	98.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 56,015,419
19 繰入金	3,348,780,000	1,536,839,000	0	4,885,619,000	11.4	3,219,314,039	8.1	65.9	3,219,314,039	8.3	65.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,666,304,961
20 繰越金	1,000	961,436,000	750,791,000	1,712,228,000	4.0	1,712,228,884	4.3	100.0	1,712,228,884	4.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	884
21 諸収入	458,840,000	39,008,000	7,307,000	505,155,000	1.2	717,480,858	1.8	142.0	632,427,455	1.6	125.2	88.1	1,150,600	7.1	0.2	83,902,803	8.4	16.6	127,272,455
22 市債	1,774,500,000	844,424,000	890,731,000	3,509,655,000	8.2	2,325,487,000	5.9	66.3	2,325,487,000	6.0	66.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,184,168,000
歳入合計	34,567,000,000	3,415,096,000	4,892,904,000	42,875,000,000	100.0	39,669,542,894	100.0	92.5	38,652,874,102	100.0	90.2	97.4	16,279,498	100.0	0.0	1,000,389,294	100.0	2.3	△ 4,222,125,898

資料3 一般会計収支決算年度比較表

(歳入)

(歳出)

(単位:円・%)

区分 款別	令和2年度		令和3年度		令和4年度		区分 款別	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	収入済額	年度比較指数 R2年度 =100	収入済額	年度比較指数 R2年度 =100	収入済額	年度比較指数 R2年度 =100		支出済額	年度比較指数 R2年度 =100	支出済額	年度比較指数 R2年度 =100	支出済額	年度比較指数 R2年度 =100
1 市 税	7,042,627,660	100.0	6,958,700,812	98.8	7,249,707,991	102.9	1 議 会 費	194,436,959	100.0	193,597,263	99.6	198,223,688	101.9
2 地 方 譲 与 税	314,112,000	100.0	317,979,000	101.2	325,183,000	103.5	2 総 務 費	13,378,558,668	100.0	8,517,263,190	63.7	8,464,782,338	63.3
3 利 子 割 交 付 金	3,549,000	100.0	2,813,000	79.3	1,490,000	42.0	3 民 生 費	9,346,768,467	100.0	10,362,233,510	110.9	10,030,800,880	107.3
4 配 当 割 交 付 金	17,801,000	100.0	28,385,000	159.5	24,039,000	135.0	4 衛 生 費	2,334,196,002	100.0	2,611,790,121	111.9	2,524,638,901	108.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,159,000	100.0	33,140,000	143.1	19,982,000	86.3	5 労 働 費	30,079,557	100.0	29,947,236	99.6	29,230,620	97.2
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	77,910,000	100.0	137,279,000	176.2	139,870,000	179.5	6 農 林 水 産 業 費	2,243,372,255	100.0	1,981,065,576	88.3	1,973,341,041	88.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,155,296,000	100.0	1,247,803,000	108.0	1,273,455,000	110.2	7 商 工 費	308,781,235	100.0	315,740,556	102.3	292,543,144	94.7
8 ゴルフ場利用税交付金	4,887,050	100.0	24,986,570	511.3	19,469,800	398.4	8 土 木 費	2,734,656,211	100.0	2,843,180,906	104.0	2,968,566,734	108.6
9 環 境 性 能 割 交 付 金	35,591,000	100.0	35,826,000	100.7	42,625,000	119.8	9 消 防 費	840,138,301	100.0	866,172,716	103.1	1,005,205,280	119.6
10 地 方 特 例 交 付 金	52,813,000	100.0	175,271,000	331.9	42,025,000	79.6	10 教 育 費	3,128,822,851	100.0	2,376,502,986	76.0	2,104,632,286	67.3
11 地 方 交 付 税	8,865,859,000	100.0	8,466,929,000	95.5	8,220,786,000	92.7	11 災 害 復 旧 費	6,165,326,719	100.0	6,131,370,347	99.4	3,256,170,477	52.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,341,000	100.0	9,844,000	95.2	8,758,000	84.7	12 公 債 費	4,034,492,999	100.0	4,473,063,543	110.9	4,464,205,702	110.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	140,979,095	100.0	151,150,990	107.2	156,002,290	110.7	14 予 備 費	0	-	0	-	0	-
14 使 用 料 及 び 手 数 料	423,218,353	100.0	407,313,196	96.2	412,078,588	97.4	歳 出 合 計	44,739,630,224	100.0	40,701,927,950	91.0	37,312,341,091	83.4
15 国 庫 支 出 金	12,449,317,473	100.0	7,956,228,477	63.9	5,909,485,125	47.5							
16 県 支 出 金	4,878,547,799	100.0	4,833,252,755	99.1	3,883,098,042	79.6							
17 財 産 収 入	173,066,907	100.0	97,807,121	56.5	86,037,307	49.7							
18 寄 附 金	2,293,121,762	100.0	2,500,444,595	109.0	2,949,324,581	128.6							
19 繰 入 金	2,381,374,934	100.0	2,972,312,388	124.8	3,219,314,039	135.2							
20 繰 越 金	1,542,575,702	100.0	1,508,919,219	97.8	1,712,228,884	111.0							
21 諸 収 入	486,977,708	100.0	806,237,711	165.6	632,427,455	129.9							
22 市 債	3,875,424,000	100.0	3,741,534,000	96.5	2,325,487,000	60.0							
歳 入 合 計	46,248,549,443	100.0	42,414,156,834	91.7	38,652,874,102	83.6							

資料 4 一般会計財源別決算額調

(単位:円・%)

財源別	区分 款別	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額		収入未済額		調定額に対する 収入済額の割合		
				収入済額	調定額に 対する割合	構成 比率	不納欠損額	調定額に 対する割合	収入未済額	調定額に 対する割合	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
自主財源	1 市 税	7,041,566,000	8,134,189,255	7,249,707,991	89.1	18.8	15,128,898	0.2	869,352,366	10.7	88.3	88.5	89.1
	13 分担金及び負担金	181,918,000	157,638,640	156,002,290	99.0	0.4	0	0.0	1,636,350	1.0	96.9	98.3	99.0
	14 使用料及び手数料	413,293,000	457,576,363	412,078,588	90.1	1.1	0	0.0	45,497,775	9.9	90.9	90.0	90.1
	17 財産収入	82,253,000	86,037,307	86,037,307	100.0	0.2	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	18 寄附金	3,005,340,000	2,949,324,581	2,949,324,581	100.0	7.6	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	19 繰入金	4,885,619,000	3,219,314,039	3,219,314,039	100.0	8.3	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	20 繰越金	1,712,228,000	1,712,228,884	1,712,228,884	100.0	4.4	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	21 諸収入	505,155,000	717,480,858	632,427,455	88.1	1.6	1,150,600	0.2	83,902,803	11.7	88.0	90.4	88.1
	計	17,827,372,000	17,433,789,927	16,417,121,135	94.2	42.5	16,279,498	0.1	1,000,389,294	5.7	93.2	93.7	94.2
依存財源	2 地方譲与税	332,560,000	325,183,000	325,183,000	100.0	0.8	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	3 利子割交付金	3,000,000	1,490,000	1,490,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	4 配当割交付金	19,000,000	24,039,000	24,039,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	26,000,000	19,982,000	19,982,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	6 法人事業税交付金	152,000,000	139,870,000	139,870,000	100.0	0.4	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	7 地方消費税交付金	1,242,000,000	1,273,455,000	1,273,455,000	100.0	3.3	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	19,469,800	19,469,800	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	9 環境性能割交付金	54,000,000	42,625,000	42,625,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	10 地方特例交付金	35,000,000	42,025,000	42,025,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	11 地方交付税	7,701,690,000	8,220,786,000	8,220,786,000	100.0	21.3	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	12 交通安全対策特別交付金	10,000,000	8,758,000	8,758,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	15 国庫支出金	6,865,576,000	5,909,485,125	5,909,485,125	100.0	15.3	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	16 県支出金	5,087,147,000	3,883,098,042	3,883,098,042	100.0	10.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
22 市債	3,509,655,000	2,325,487,000	2,325,487,000	100.0	6.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0	
計	25,047,628,000	22,235,752,967	22,235,752,967	100.0	57.5	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0	
合計	42,875,000,000	39,669,542,894	38,652,874,102	97.4	100.0	16,279,498	0.0	1,000,389,294	2.5	97.8	97.6	97.4	

資料 5 市税収入状況表

(単位:円・%)

区分 税目別	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額		収入未済額			
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	金額	構成比率	調定額に対する割合	
市 民 税	現年課税分	2,614,000,000	37.1	2,646,198,277	32.5	2,625,847,761	36.2	99.2	26,897	0.2	20,323,619	2.3	0.8
	滞納繰越分	20,100,000	0.3	75,261,553	0.9	16,784,893	0.2	22.3	8,412,694	55.6	50,063,966	5.8	66.5
	計	2,634,100,000	37.4	2,721,459,830	33.5	2,642,632,654	36.5	97.1	8,439,591	55.8	70,387,585	8.1	2.6
固 定 資 産 税	現年課税分	3,654,000,000	51.9	3,846,045,400	47.3	3,812,914,426	52.6	99.1	28,300	0.2	33,102,674	3.8	0.9
	滞納繰越分	41,000,000	0.6	808,472,074	9.9	49,052,461	0.7	6.1	6,147,079	40.6	753,272,534	86.6	93.2
	国有資産等所在 市町村交付金	11,666,000	0.2	11,666,900	0.1	11,666,900	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	3,706,666,000	52.6	4,666,184,374	57.4	3,873,633,787	53.4	83.0	6,175,379	40.8	786,375,208	90.5	16.9
軽 自 動 車 税	現年課税分	213,000,000	3.0	218,143,100	2.7	216,018,306	3.0	99.0	17,700	0.1	2,107,094	0.2	1.0
	滞納繰越分	2,800,000	0.0	12,900,378	0.2	1,921,671	0.0	14.9	496,228	3.3	10,482,479	1.2	81.3
	環境性能割	12,000,000	0.2	11,324,500	0.1	11,324,500	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	227,800,000	3.2	242,367,978	3.0	229,264,477	3.2	94.6	513,928	3.4	12,589,573	1.4	5.2
た ば こ 税	現年課税分	448,000,000	6.4	481,380,153	5.9	481,380,153	6.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	448,000,000	6.4	481,380,153	5.9	481,380,153	6.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
入 湯 税	現年課税分	25,000,000	0.4	22,796,920	0.3	22,796,920	0.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	25,000,000	0.4	22,796,920	0.3	22,796,920	0.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	現年課税分	6,954,000,000	98.8	7,214,563,850	88.7	7,158,957,566	98.7	99.2	72,897	0.5	55,533,387	6.4	0.8
	滞納繰越分	63,900,000	0.9	896,634,005	11.0	67,759,025	0.9	7.6	15,056,001	99.5	813,818,979	93.6	90.8
	国有資産等所在 市町村交付金	11,666,000	0.2	11,666,900	0.1	11,666,900	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	環境性能割	12,000,000	0.2	11,324,500	0.1	11,324,500	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	7,041,566,000	100.0	8,134,189,255	100.0	7,249,707,991	100.0	89.1	15,128,898	100.0	869,352,366	100.0	10.7

資料 6 一般会計款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区分 款別	予 算 現 額								支出済額			翌年度繰越額					不用額	
	当初予算額		補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計			金 額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	計		金 額	予算現額に対する割合
	金 額	構成比率	金 額	金 額	金 額	金 額	構成比率	当初対比							金 額	金 額		
1 議会費	202,838,000	0.6	369,000	0	0	203,207,000	0.5	100.2	198,223,688	0.5	97.5	0	0	0	0	0.0	4,983,312	2.5
2 総務費	5,837,757,000	16.9	3,417,782,000	358,074,000	0	9,613,613,000	22.4	164.7	8,464,782,338	22.7	88.0	0	215,296,000	0	215,296,000	2.2	933,534,662	9.7
3 民生費	9,502,077,000	27.5	671,057,000	563,843,000	0	10,736,977,000	25.0	113.0	10,030,800,880	26.9	93.4	0	80,960,000	0	80,960,000	0.8	625,216,120	5.8
4 衛生費	2,479,821,000	7.2	170,286,000	28,312,000	0	2,678,419,000	6.2	108.0	2,524,638,901	6.8	94.3	0	32,902,000	0	32,902,000	1.2	120,878,099	4.5
5 労働費	30,821,000	0.1	△ 103,000	0	0	30,718,000	0.1	99.7	29,230,620	0.1	95.2	0	0	0	0	0.0	1,487,380	4.8
6 農林水産業費	2,487,285,000	7.2	△ 314,874,000	114,798,000	0	2,287,209,000	5.3	92.0	1,973,341,041	5.3	86.3	0	135,977,000	13,625,000	149,602,000	6.5	164,265,959	7.2
7 商工費	285,395,000	0.8	12,748,000	0	0	298,143,000	0.7	104.5	292,543,144	0.8	98.1	0	0	0	0	0.0	5,599,856	1.9
8 土木費	2,836,238,000	8.2	423,660,000	555,400,000	0	3,815,298,000	8.9	134.5	2,968,566,734	8.0	77.8	0	669,673,000	0	669,673,000	17.6	177,058,266	4.6
9 消防費	874,647,000	2.5	18,941,000	158,115,000	0	1,051,703,000	2.5	120.2	1,005,205,280	2.7	95.6	0	0	0	0	0.0	46,497,720	4.4
10 教育費	2,158,506,000	6.2	195,498,000	0	0	2,354,004,000	5.5	109.1	2,104,632,286	5.6	89.4	0	55,000,000	0	55,000,000	2.3	194,371,714	8.3
11 災害復旧費	4,773,508,000	13.8	△ 2,601,268,000	3,114,362,000	0	5,286,602,000	12.3	110.7	3,256,170,477	8.7	61.6	0	1,266,080,000	238,885,000	1,504,965,000	28.5	525,466,523	9.9
12 公債費	3,048,107,000	8.8	1,421,000,000	0	0	4,469,107,000	10.4	146.6	4,464,205,702	12.0	99.9	0	0	0	0	0.0	4,901,298	0.1
14 予備費	50,000,000	0.1	0	0	0	50,000,000	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	50,000,000	100.0
歳出合計	34,567,000,000	100.0	3,415,096,000	4,892,904,000	0	42,875,000,000	100.0	124.0	37,312,341,091	100.0	87.0	0	2,455,888,000	252,510,000	2,708,398,000	6.3	2,854,260,909	6.7

資料 7 一般会計節別集計表

(単位:円・%)

区分 節別	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	支出済額	年度比較 指数 R2年度 =100	構成 比率	支出済額	年度比較 指数 R2年度 =100	構成 比率	支出済額	年度比較 指数 R2年度 =100	構成 比率
1 報酬	852,468,886	100.0	1.9	839,025,813	98.4	2.1	850,324,630	99.7	2.3
2 給料	1,867,394,515	100.0	4.2	1,825,768,305	97.8	4.5	1,825,501,504	97.8	4.9
3 職員手当等	1,578,078,490	100.0	3.5	1,542,037,005	97.7	3.8	1,440,366,551	91.3	3.9
4 共済費	752,467,170	100.0	1.7	738,976,511	98.2	1.8	739,987,943	98.3	2.0
5 災害補償費	1,794,316	100.0	0.0	1,752,412	97.7	0.0	1,976,952	110.2	0.0
7 報償費	770,516,816	100.0	1.7	805,044,644	104.5	2.0	988,747,737	128.3	2.6
8 旅費	81,487,895	100.0	0.2	64,080,099	78.6	0.2	68,044,575	83.5	0.2
9 交際費	192,500	100.0	0.0	124,410	64.6	0.0	551,144	286.3	0.0
10 需用費	706,046,909	100.0	1.6	648,995,221	91.9	1.6	677,508,738	96.0	1.8
11 役務費	430,552,462	100.0	1.0	451,285,746	104.8	1.1	604,546,481	140.4	1.6
12 委託料	5,674,828,798	100.0	12.7	5,442,322,587	95.9	13.4	4,818,817,358	84.9	12.9
13 使用料及び 賃借料	194,021,291	100.0	0.4	104,399,400	53.8	0.3	89,150,718	45.9	0.2
14 工事請負費	6,794,758,542	100.0	15.2	7,105,070,005	104.6	17.5	4,596,595,371	67.6	12.3
15 原材料費	4,959,287	100.0	0.0	94,456,973	1,904.6	0.2	2,893,052	58.3	0.0
16 公有財産 購入費	50,595,909	100.0	0.1	70,840,409	140.0	0.2	32,173,263	63.6	0.1
17 備品購入費	370,237,172	100.0	0.8	245,510,700	66.3	0.6	170,490,744	46.0	0.5
18 負担金補助 及び交付金	10,140,042,048	100.0	22.7	5,231,022,953	51.6	12.9	5,084,814,265	50.1	13.6
19 扶助費	3,951,102,140	100.0	8.8	3,963,275,035	100.3	9.7	4,005,017,126	101.4	10.7
20 貸付金	143,648,000	100.0	0.3	147,055,500	102.4	0.4	138,019,500	96.1	0.4
21 補償補填 及び賠償金	74,243,233	100.0	0.2	65,375,612	88.1	0.2	214,190,775	288.5	0.6
22 償還金利子 及び割引料	4,144,508,640	100.0	9.3	4,626,376,584	111.6	11.4	4,717,690,171	113.8	12.6
23 投資及び 投出資金	6,500,000	100.0	0.0	4,300,000	66.2	0.0	5,800,000	89.2	0.0
24 積立金	3,178,010,742	100.0	7.1	3,621,628,064	114.0	8.9	3,145,899,139	99.0	8.4
26 公課費	2,554,870	100.0	0.0	2,373,475	92.9	0.0	2,346,900	91.9	0.0
27 繰出金	2,968,619,593	100.0	6.6	3,060,830,487	103.1	7.5	3,090,886,454	104.1	8.3
合計	44,739,630,224	100.0	100.0	40,701,927,950	91.0	100.0	37,312,341,091	83.4	100.0

資料 8 住宅新築資金等貸付特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳入)

(単位:円・%)

区分 科目	予算現額					調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現額)	前年度決算額	
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率				金額	構成 比率
1 県支出金	596,000	△ 273,000	0	323,000	4.2	323,000	0.4	323,000	4.4	0	0	0	330,000	5.4
4 諸収入	5,685,000	1,485,000	0	7,170,000	92.4	90,606,133	99.4	6,748,247	92.8	0	83,857,886	△ 421,753	5,490,148	90.6
5 財産収入	264,000	0	0	264,000	3.4	202,083	0.2	202,083	2.8	0	0	△ 61,917	241,534	4.0
歳入合計	6,545,000	1,212,000	0	7,757,000	100.0	91,131,216	100.0	7,273,330	100.0	0	83,857,886	△ 483,670	6,061,682	100.0

(歳出)

区分 科目	予算現額						支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率	金額	構成 比率			金額	構成 比率
1 事業費	1,373,000	△ 788,000	0	0	585,000	7.5	370,089	5.1	0	214,911	370,649	6.1
2 基金積立金	4,767,000	2,000,000	0	0	6,767,000	87.2	6,498,655	89.3	0	268,345	5,286,447	87.2
3 公債費	405,000	0	0	0	405,000	5.2	404,586	5.6	0	414	404,586	6.7
歳出合計	6,545,000	1,212,000	0	0	7,757,000	100.0	7,273,330	100.0	0	483,670	6,061,682	100.0

資料 9 国民健康保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

(単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額					調 定 額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現 額)	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				金 額	構成 比率
1 国民健康保険税	1,284,063,000	0	0	1,284,063,000	17.5	1,625,418,251	22.1	1,346,206,833	19.1	2,521,722	276,689,696	62,143,833	1,365,176,728	19.0
2 使用料及び手数料	769,000	0	0	769,000	0.0	573,029	0.0	573,029	0.0	0	0	△ 195,971	641,123	0.0
3 国庫支出金	0	0	0	0	0.0	31,000	0.0	31,000	0.0	0	0	31,000	1,960,000	0.0
4 県支出金	5,268,360,000	0	0	5,268,360,000	71.6	4,954,693,000	67.5	4,954,693,000	70.3	0	0	△ 313,667,000	5,112,318,000	71.3
6 財産収入	1,000	0	0	1,000	0.0	93	0.0	93	0.0	0	0	△ 907	0	0.0
7 繰入金	605,404,000	0	0	605,404,000	8.2	560,304,157	7.6	560,304,157	7.9	0	0	△ 45,099,843	591,097,342	8.2
8 繰越金	0	173,418,000	0	173,418,000	2.4	173,417,397	2.4	173,417,397	2.5	0	0	△ 603	73,786,398	1.0
9 諸収入	23,739,000	0	0	23,739,000	0.3	24,256,997	0.3	17,360,691	0.2	0	6,896,306	△ 6,378,309	25,135,972	0.4
歳入合計	7,182,336,000	173,418,000	0	7,355,754,000	100.0	7,338,693,924	100.0	7,052,586,200	100.0	2,521,722	283,586,002	△ 303,167,800	7,170,115,563	100.0

(歳 出)

区 分 科 目	予 算 現 額					支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率	金 額			構成 比率	金 額	構成 比率
1 総務費	132,135,000	0	0	0	132,135,000	1.8	115,297,453	1.6	0	16,837,547	122,696,695	1.8
2 保険給付費	5,146,942,000	0	0	0	5,146,942,000	70.0	4,827,631,413	69.0	0	319,310,587	4,907,483,287	70.1
3 国民健康保険事業費納付金	1,824,757,000	0	0	0	1,824,757,000	24.8	1,824,754,374	26.1	0	2,626	1,828,837,431	26.1
4 共同事業拠出金	2,000	0	0	0	2,000	0.0	124	0.0	0	1,876	83	0.0
6 保健事業費	62,299,000	0	0	0	62,299,000	0.8	55,151,763	0.8	0	7,147,237	54,152,672	0.8
7 基金積立金	1,000	94,924,000	0	0	94,925,000	1.3	94,923,980	1.4	0	1,020	10,343,886	0.1
9 諸支出金	6,200,000	78,494,000	0	0	84,694,000	1.2	81,156,601	1.2	0	3,537,399	73,184,112	1.0
10 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.1	0	0.0	0	10,000,000	0	0.0
歳出合計	7,182,336,000	173,418,000	0	0	7,355,754,000	100.0	6,998,915,708	100.0	0	356,838,292	6,996,698,166	100.0

資料 10 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出予算決算対照表

(歳入)

(単位:円・%)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現 額)	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				金 額	構成 比率
1 診療費	278,500,000	0	0	278,500,000	92.5	253,915,864	90.6	253,915,864	90.6	0	0	△ 24,584,136	265,830,989	95.0
2 材料及び手数料	726,000	0	0	726,000	0.2	581,510	0.2	581,510	0.2	0	0	△ 144,490	634,020	0.2
3 財産収入	54,000	0	0	54,000	0.0	46,403	0.0	46,403	0.0	0	0	△ 7,597	47,897	0.0
4 繰入金	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	4,913,000	1.8
5 繰越金	1,000	21,751,000	0	21,752,000	7.2	21,751,768	7.8	21,751,768	7.8	0	0	△ 232	8,075,392	2.9
6 諸収入	136,000	0	0	136,000	0.0	603,746	0.2	603,746	0.2	0	0	467,746	320,021	0.1
8 県支出金	0	0	0	0	0.0	3,366,000	1.2	3,366,000	1.2	0	0	3,366,000	0	0.0
歳入合計	279,417,000	21,751,000	0	301,168,000	100.0	280,265,291	100.0	280,265,291	100.0	0	0	△ 20,902,709	279,821,319	100.0

(歳出)

区分 科目	予 算 現 額					支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率	金 額	構成 比率			金 額	構成 比率
1 総務費	104,674,000	0	0	0	104,674,000	34.8	101,857,984	39.6	0	2,816,016	107,138,559	41.5
2 医療費	114,746,000	0	0	0	114,746,000	38.1	80,465,201	31.3	0	34,280,799	92,078,993	35.7
3 保健活動費	53,280,000	0	0	0	53,280,000	17.7	49,994,856	19.5	0	3,285,144	50,771,560	19.7
4 施設整備費	0	3,000,000	0	0	3,000,000	1.0	2,950,000	1.1	0	50,000	0	0.0
5 基金積立金	3,717,000	18,751,000	0	0	22,468,000	7.5	21,756,961	8.5	0	711,039	8,080,439	3.1
7 予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	1.0	0	0.0	0	3,000,000	0	0.0
歳出合計	279,417,000	21,751,000	0	0	301,168,000	100.0	257,025,002	100.0	0	44,142,998	258,069,551	100.0

資料 11 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳入)

(単位:円・%)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現額)	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				金 額	構成 比率
1 後期高齢者 医療保険料	701,780,000	16,573,000	0	718,353,000	70.4	721,731,865	70.9	720,602,480	70.8	0	1,129,385	2,249,480	673,168,990	70.6
2 使用料及び 手数料	101,000	0	0	101,000	0.0	44,400	0.0	44,400	0.0	0	0	△ 56,600	42,300	0.0
4 繰入金	278,981,000	△ 13,515,000	0	265,466,000	26.0	262,379,776	25.8	262,379,776	25.8	0	0	△ 3,086,224	251,617,908	26.4
5 繰越金	1,000	28,478,000	0	28,479,000	2.8	28,478,770	2.8	28,478,770	2.8	0	0	△ 230	25,311,630	2.7
6 諸収入	5,975,000	1,468,000	0	7,443,000	0.7	5,703,184	0.6	5,703,184	0.6	0	0	△ 1,739,816	4,000,269	0.4
歳入合計	986,838,000	33,004,000	0	1,019,842,000	100.0	1,018,337,995	100.0	1,017,208,610	100.0	0	1,129,385	△ 2,633,390	954,141,097	100.0

(歳出)

区分 科目	予 算 現 額					支出済額			翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率	金 額	構成 比率			金 額	構成 比率
1 総務費	36,752,000	0	0	0	36,752,000	3.6	36,348,294	3.7	0	403,706	29,267,803	3.2
2 分担金及び負担金	945,586,000	31,189,000	0	0	976,775,000	95.8	947,507,709	96.1	0	29,267,291	893,285,838	96.5
3 諸支出金	1,500,000	1,815,000	0	0	3,315,000	0.3	1,759,007	0.2	0	1,555,993	3,108,686	0.3
4 予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0.3	0	0.0	0	3,000,000	0	0.0
歳出合計	986,838,000	33,004,000	0	0	1,019,842,000	100.0	985,615,010	100.0	0	34,226,990	925,662,327	100.0

資料 12 介護保険特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

(単位:円・%)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現額)	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				金 額	構成 比率
1 保 険 料	1,216,942,000	0	0	1,216,942,000	19.1	1,274,227,526	20.8	1,249,795,168	20.5	872,177	23,560,181	32,853,168	1,247,578,952	20.4
2 使用料及び手数料	220,000	0	0	220,000	0.0	234,676	0.0	234,676	0.0	0	0	14,676	301,416	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,416,530,000	0	0	1,416,530,000	22.2	1,370,827,148	22.4	1,370,827,148	22.5	0	0	△ 45,702,852	1,416,447,297	23.2
4 支 払 基 金 交 付 金	1,578,740,000	0	0	1,578,740,000	24.7	1,468,554,000	24.0	1,468,554,000	24.1	0	0	△ 110,186,000	1,502,217,062	24.6
5 県 支 出 金	894,068,000	0	0	894,068,000	14.0	836,683,314	13.6	836,683,314	13.7	0	0	△ 57,384,686	854,556,781	14.0
6 財 産 収 入	137,000	0	0	137,000	0.0	127,076	0.0	127,076	0.0	0	0	△ 9,924	9,218	0.0
7 繰 入 金	1,049,545,000	0	0	1,049,545,000	16.4	937,882,630	15.3	937,882,630	15.4	0	0	△ 111,662,370	947,662,695	15.5
8 繰 越 金	1,000	202,121,000	0	202,122,000	3.2	202,122,228	3.3	202,122,228	3.3	0	0	228	113,391,344	1.9
10 諸 収 入	28,698,000	0	0	28,698,000	0.4	40,701,181	0.7	26,648,414	0.4	0	14,052,767	△ 2,049,586	26,275,692	0.4
歳 入 合 計	6,184,881,000	202,121,000	0	6,387,002,000	100.0	6,131,359,779	100.0	6,092,874,654	100.0	872,177	37,612,948	△ 294,127,346	6,108,440,457	100.0

(歳 出)

区分 科目	予 算 現 額					支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率	金 額			構成 比率	金 額	構成 比率
1 総 務 費	184,690,000	0	0	549,000	185,239,000	2.9	174,626,392	3.0	0	10,612,608	176,868,972	3.0
2 保 険 給 付 費	5,696,025,000	0	0	0	5,696,025,000	89.2	5,269,364,375	89.6	0	426,660,625	5,356,361,488	90.7
4 地 域 支 援 事 業 費	299,029,000	0	0	0	299,029,000	4.7	235,896,302	4.0	0	63,132,698	232,893,989	3.9
5 基 金 積 立 金	137,000	96,507,000	0	0	96,644,000	1.5	96,635,334	1.6	0	8,666	72,716,779	1.2
7 諸 支 出 金	2,000,000	105,614,000	0	0	107,614,000	1.7	106,427,394	1.8	0	1,186,606	67,477,001	1.1
8 予 備 費	3,000,000	0	0	△ 549,000	2,451,000	0.0	0	0.0	0	2,451,000	0	0.0
歳 出 合 計	6,184,881,000	202,121,000	0	0	6,387,002,000	100.0	5,882,949,797	100.0	0	504,052,203	5,906,318,229	100.0

資料 13 工業用地造成事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳入)

(単位:円・%)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現 額)	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				金 額	構成 比率
1 繰 入 金	594,000	0	0	594,000	99.8	406,847	99.9	406,847	99.9	0	0	△ 187,153	506,905	99.9
5 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	1,000	0.2	540	0.1	540	0.1	0	0	△ 460	540	0.1
歳 入 合 計	595,000	0	0	595,000	100.0	407,387	100.0	407,387	100.0	0	0	△ 187,613	507,445	100.0

(歳出)

区分 科目	予 算 現 額						支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率	金 額	構成 比率			金 額	構成 比率
1 総 務 費	595,000	0	0	0	595,000	100.0	407,387	100.0	0	187,613	507,445	100.0
歳 出 合 計	595,000	0	0	0	595,000	100.0	407,387	100.0	0	187,613	507,445	100.0

資料 14 特別会計節別集計表

(単位:円・%)

会計別 節別	住宅新築 資金等貸付	国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険 (直診勘定)	後期高齢者医療	介護保険	工業用地 造成事業	合計		前年度決算額		(イ)/(ロ) ×100
							金額(イ)	構成 比率	金額(ロ)	構成 比率	
1 報酬	0	9,374,809	20,348,055	138,600	36,467,422	0	66,328,886	0.5	69,683,125	0.5	95.2
2 給料	0	48,911,400	44,691,900	12,677,100	55,817,023	0	162,097,423	1.1	161,904,540	1.1	100.1
3 職員手当等	0	30,705,766	46,574,161	9,804,357	44,336,765	0	131,421,049	0.9	137,463,949	1.0	95.6
4 共済費	0	15,174,320	15,189,888	4,294,909	19,322,572	0	53,981,689	0.4	54,568,350	0.4	98.9
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
7 報償費	0	1,472,700	1,538,000	0	1,073,900	0	4,084,600	0.0	3,441,400	0.0	118.7
8 旅費	0	254,300	942,076	0	961,460	2,292	2,160,128	0.0	2,191,492	0.0	98.6
9 交際費	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
10 需用費	28,437	2,237,609	77,364,968	515,425	2,606,787	3,980	82,757,206	0.6	86,200,896	0.6	96.0
11 役務費	62,652	22,372,756	1,346,940	7,920,814	20,335,006	0	52,038,168	0.4	46,271,961	0.3	112.5
12 委託料	132,000	41,850,996	19,566,819	0	176,240,890	401,115	238,191,820	1.7	222,935,673	1.6	106.8
13 使用料及び 賃借料	0	1,065,420	560,398	0	363,200	0	1,989,018	0.0	2,672,022	0.0	74.4
14 工事請負費	0	0	0	0	0	0	0	0.0	305,140	0.0	0.0
15 原材料費	0	0	0	0	0	0	0	0.0	39,600	0.0	0.0
16 公有財産 購入費	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
17 備品購入費	0	0	386,144	0	1,782,000	0	2,168,144	0.0	8,370,560	0.1	25.9
18 負担金補助 及び交付金	0	6,649,415,051	758,683	947,507,709	5,320,181,589	0	12,917,863,032	91.4	13,052,962,723	92.6	99.0
19 扶助費	0	0	0	0	398,455	0	398,455	0.0	375,290	0.0	106.2
20 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
21 補償補填 及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
22 償還金利息 及び割引料	404,586	81,156,601	23,309	291,910	106,427,394	0	188,303,800	1.3	140,642,769	1.0	133.9
23 投資及び 投出資金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
24 積立金	6,498,655	94,923,980	21,756,961	0	96,635,334	0	219,814,930	1.6	96,427,551	0.7	228.0
26 公課費	0	0	5,976,700	0	0	0	5,976,700	0.0	1,951,700	0.0	306.2
27 繰出金	147,000	0	0	2,464,186	0	0	2,611,186	0.0	4,908,659	0.0	53.2
合計	7,273,330	6,998,915,708	257,025,002	985,615,010	5,882,949,797	407,387	14,132,186,234	100.0	14,093,317,400	100.0	100.3

※ 比較のため、前年度決算額から簡易水道事業を除いた。